

《翻訳》

カール・レーヴェンシュタイン著『第一次選挙法改革以降のイギリスにおける議会代表の社会学的研究

——議会主権の時代（1832年～1867年）——』（4）

共訳者 渡 辺 中
小 山 廣 和
浜 田 豊

第1章 序説：証明すべきテーマ

：1832年改革から1867年改革にかけての議会主権の社会学的因果関係

第2章 第一次選挙法改革の社会学的発展史（以上12号）

第3章 1832年選挙法改革

第4章 選挙法改革以後の代表選出における他律的決定と自律的決定

第5章 選挙手続と選挙技術の社会学

第6章 独立した有権者とその代表者選出の諸形態（以上13号）

第7章 代表者指名に際しての有権者団の選出動機の分析探究

第8章 下院の社会構成

第9章 議会内運営の社会学（以上14号）

第10章 議会主権の担い手：独立独歩の代表者（以下本号）

第11章 立法の精神

第12章 議会と世論

第13章 ジョン・スチュアート・ミルの代表理論

第14章 議会政党の営為

第15章 社会学的因果関係の憲法的帰結：国家に対する下院の支配

第10章 議会主権の担い手：独立独歩の代表者

立法機関の最高性〔という考え〕は、自然法的な国民主権の国家理論にお

いては、思想史的に見ると、権力分立論の合理性に従って組織された国家の職務システム（Funktionensystem）においてルソーが立法府に当てた優位に遡る。⁽¹¹⁰⁾ イギリスにおいては、議会の長期に渡った政治的優位——これは歴史的には王政復古以来の封建制と絶対主義との権力均衡の過程において覚醒したものである——は、議会が「常に」国家内でその時々により優勢な社会層にとっての政治権力集中の場である、という点に由来している。王権が最終的に崩壊した当初のうちは議会内の二つの議院がアリストクラシーの社会的潜在力の立憲的担い手であったが、大改革〔第一次選挙法改正〕の後になると下院の方が国政を決定するようになる新しい金権階級の社会的価値の表明者となったのである。

1832年以後の世代の中で、下院は、イギリス議会の歴史においてはそれ以前にもそれ以後にも到達したことがないような政治権力の頂点に立つ存在となった。国家の権力は、下院によってのみ獲得され、確保されるべきものであった。この時代、下院にはこれに匹敵する政治的対抗者が存在しなかった。

議会に対する最も古い敵対者であった君主（Krone）は、ウィリアム四世（William IV, 在位1830-1837）がその大権を自由に活用したのを最後と⁽¹¹¹⁾して〈1〉、最終的には、立憲的に拘束される存在となった。君主は、ヴィクトリア女王（Victoria, 在位1837-1901）の治世以来、憲法の新しい精神に適合するものと理解され、立憲制の軌道に沿った倦むことを知らない歩みによって、その地位が確保されるだけでなく、新時代においてその政治的影響領域の拡大に対する根拠を提示することができたのである。⁽¹¹²⁾ 議会の両院に対する君主の影響力は以来、憲法習律の定める形態において、もっぱら、在任中の大臣を媒介にして行使された。

1832年以前の上院は社会的に均質な「第二」院であって、合同した多くの推挙議席保持者によって、下院の政治的志向に対して決定的な影響力をもつことができた。しかも政治的には長期にわたって他方の院〔＝下院〕に対する優位を主張できた。⁽¹¹³⁾ 第一次選挙法改正の後のイギリスにおける金権支配への転換は、貴族院の場合、庶民院に比べて長期を要した。他方、庶民院では、

アリストクラート層は、新しい資本主義的階層に対してその経済的力に相应した権力への関与を認めねばならなかった。貴族が産業家に転身する場合が多くなっているにもかかわらず、上院は、金権支配的可能性の点で他方の院〔＝下院〕に遅れをとっていた。⁽¹¹⁴⁾ そのために、貴族院はまた政治上も憲法上も庶民院の下風に立った。⁽¹¹⁵⁾ その時以来、貴族院において政府が信任されなくとも、庶民院の信任が存続していれば、影響はないものとなった。下院の財政特権は、結局、一世紀以上も前から法的に存在していたのであって、上院は全体としての財政法を承認するか否認するかしかなかったのである。1911年の国会法の先例となった新聞紙税の撤廃に対する上院の反対は、財政立法という重要な領域において、貴族院に対する下院の優位を最終的に示すものであった⁽¹¹⁷⁾（1860年）。

結局、政府は、庶民院を支配するかわりに、庶民院に従属するようになったのである。政府は議会の統制の下に置かれ、この時期には、法的にも事実上も、単なる下院の一委員会となってしまった。議会の自律的決定権は、政府の側から脅かされることはなくなったのである。1832年以前においては、政府が選挙に際して購買できる議席を占拠することによって、また「独立した」有権者を十分に買収することによって、多くの違法行為を伴いながらも、開会中の議会において従順な多数派をつくることができた。そのために、代議士には議会内で独立した態度表明をさせずに、その表決を政府自身の意図に従わせることができた。⁽¹¹⁸⁾ しかし、〔第一次〕選挙法改革の後には、政府からも選挙の影響力からも統制を免れるようになった代議士は、選挙の後に自分の自由な意思決定に対して不法な影響力を受けることはなくなった。新しい形態の代表者は、実質的に独立していたので、議会の中で秘密裡にもしくは公然と自分の表決を売り渡すことはなかった。政府が個々の代議士に与える恩恵は、代議士個人にとってよりも、その選挙区にとって都合のよいものであった。これは、現在フランスの代議士の場合に見られる現象であるが、しかしイギリスでもまた完全になくなってしまったわけではない。役職や年金によって政府に従属する「プレスマン」〈2〉は、すでにこの時期の当初

から非常に減少しており、ヴィクトリア女王の治世の間に、政府職の担い手でない国家官吏は下院から完全に締め出された。⁽¹¹⁹⁾現代では特に産業を出発点とする公然の利益代表および隠された利益代表は、1832年以降の時代においては、代議士が議会内で自由な立場をとることの障害であるとして、見られなくなった。終始一貫して富裕階級に所属している代議士のこの時代における社会的地位を考えるならば、外部から拘束を受けて代表職を遂行するような活動の制約に関しては、自らの社会的地位の尊厳にとって有害なもの、個人の自由意思の主権と両立しないもの、と感じられるものであっただろう。このことは当然、下院の構成が圧倒的に資本家中心となった時に、下院が一国の対抗的経済利害の本来的な闘争場所となったことと矛盾するわけではない。

とはいえ、議会代表に対するイギリス流の考え方——その政治的グループにおいて有機的に形成された社会を体現するのが議会代表であるという考え方——と、代表理論に対する大陸の理論——フランス流の自然権的な国民主権論の精神において、議会職を、非経験的に構成された、潜在的にのみ存在する「国民意思」とみなす考え方——との間の相違点を最も鋭く浮き彫りにするものは、選挙後における有権者に対する代表者の見解の他にはない。⁽¹²⁰⁾〔フランス革命期の〕立憲議会において鮮明に強調された国民主権の代表理論は、選挙人団を精密機械のように活動させるものであったが、それは、理想的な代表者がつくり出すものが有権者意思の正確な表現となるような活動させるものであった。この理論によると、有権者に対する代議士の地位は、論理的に考えるならば、従属する意思の担い手の委任的な地位にすぎなかった。したがって、国民代表の理念は、自由委任に基づく国家理論にとっては、⁽¹²¹⁾「慣用句的な」(phrasenhaft) 擬制<3>にはかならなかった。これに対してイギリスでは、歴史的沿革から、代表とは、支配階級がその階層自身から供給されるプロセスであると理解された。したがって、代表者はまた、国政上の標準的な階層意思を体現するかぎり、まさしくその有権者に対しては国民の集团的意識の主権的表示者とみなされて、個々の選挙区は、その断片と

された。代表者は、国民全体の政治階級の所屬者であるが故に、本来の意味での国民代表者であった。ただし、イギリスにおいても、発生的にはフランスと同様に、国民代表理論が国家の集团的分裂を克服するために奉仕してきた。

しかし、国民代表の概念に関しては、形式の上では変化していないことから、その内容上の意味変遷までも見逃すことがあってはならない。すなわち、社会の構成要素が変容するとすれば、政治世界、つまり議会という代表者集会においては、その機能的現実が変遷しているのである。選挙法改革の前には、議会は土地貴族の政治権力の国家組織的表現であった。1867年以降の大衆民主主義の開始とともに、議会は、政党マシーンによってはじめて可能となった国民意思のプレシビットの動員の道具となった。しかし、二つの選挙法改革の間の時期において、代表制は、ブルジョワ的かつ貴族的出自の金権支配を体现するものであった。したがって、1832年のアリストクラティックな議会在がそうであったように、金権階級と貴族に所属しない有権者から〔代表者は〕独立していた。

この時代に、下院は社会的エリートと国民の経済的権力を包括するものであった。下院は、知性と教養の特権者集会ではなく、世襲貴族と結合した資本家勢力の特権者集会であった。つまり、下院は、後世の人々の目には勿論のこと、すでに同時代の人々にとっても、ほとんど神話的役割を果たしていた機関であった。

制度としての議会の普遍的外観がこの時代には——現在の議会に対しても政党政治という疑念が常に向けられているが——チャーティスト運動のような非常に革命的なプロパガンダから動揺させられることがなかったことは、注目すべきことである。1838年の人民憲章の基礎にあるチャーティスト運動⁽¹²²⁾の政治的要求は、——ピューリタン協定におけるレヴェラーズの急進的な要求のように——権力の活動領域を議会組織に限定しないことから生まれたわけでもなく、ましてや——「直接行動」(action directe) という今日の政治理論やファシスト的独裁のように——議会組織を廃止することから生まれ

たのではなく、逆に、議会を急進民主主義の理念に奉仕させるための要求であった。労働者階級の中に現存する国民意思をより良く表現するための装置として議会を改善することこそは、有名な六箇条——普通選挙、選挙区と選挙区ごとの代議士の平等、毎年議会、秘密投票、議員歳費の支給、居住資格の撤廃——の趣旨であった。選挙権をもたないプロレタリアートの目からも、議会は、組織された政治的意思を表明するための考えられる限り唯一の可能性であった。そのために、革命的実践は、1839年におけるロンドンの「全国集会」(National konvent)において議会制の形態を模倣する以上に良いものを知らなかった。いわんや、急進的知識人による既存の政治制度への批判が反議会制的性格を呈することはなく、コブデン(Richard Cobden, 1804-65) <4>もまた、議会に期待をかけないことには警告を与えた。⁽¹²³⁾

このような1832年以降の議会代表の最も顕著で、結果において最も意義深い傾向は、外部からの、とりわけ有権者の側からの一切の影響に対する代表者の主権的自律であるが、それは、同時に、新しい有権者層の社会構成によって同様に、代表者の精神的態度によっても制約されるものであった。

10ポンド有権者の大多数は、「尊敬心をもち」(diferential)、代表者に対して恭しい完全な服従と尊敬を示した。⁽¹²⁴⁾ 彼らは、もっぱら議会人となり得る上層階級からやってきたその代表者を国民のエリートとみなし、その卓越した——と彼らには思われる——政治的観点に従ったのである。社会的優位性は、代表者の知的優位と高い政治的能力には疑いを差し挟ませなかった。有権者多数のこのコンプレックスは、その社会的地位に根ざした、名門出身者としてのその資質から来る代表者の信条と相互に作用し合っているのである。財産という共通のメルクマール以上に、議会エリートのこの階級意識を高め、有権者に対するこの時代の破られない全体的帰属感を強化したものは、他に存在しなかった。富はそれ自身で——イングランドではそれだけではなかったが——貴族に列するものであった。議会人たる資格の社会的均質性は、まさにこの富から基礎づけられた。⁽¹²⁵⁾ 富は、プロレタリアートと労働者階級に対して、さらには、財産のない知識人階層や底辺でうごめく小市民層に対して統

一戦線をつくり出した。議会人のこのような階級意識は、憲法〔国家構造〕の一切の民主化に対する最も堅固な要塞であった。他方で、有権者にとっては、たとえ自分たちが政治的意見形成を行なっても、その政治的意見に対する従順さを代表者に要請したり、ましてや民主権理論という手段によって代表者にその意見を強制するということは全くできなかった。地位と富に対する小市民層の尊敬は、有権者に対する代議士の従属を成立させるための基盤ではなかった。⁽¹²⁶⁾ 小商店主、小市民、旅館主人、熟練職人のような有権者は、社会的に彼らの上にいる代表者に対して、精神的には、積極的態度をとることができなかった。異なる政党の旗印を掲げながらも同一の社会層出身で同じような立場をとる二つのグループ、二種の候補者の間から、その個人的性向という基準にしたがって選択するためには、代表者の知的な鋭敏さということだけが問題となった。具体的な政治目的について、ましてや世界観問題について、有権者は、その代表者という媒介を通じてのみ、接近することができた。⁽¹²⁷⁾ 選挙がもっているプレシビットのな（realplebiszitär）内容は、人物本位の投票という（personalplebiszitär）動機の影に隠れてしまった〈5〉。中産階級は、外面上、その代表者に対していかなる政治的衝動も示さなかった。彼らの政治に対する影響力は、緩やかで目立たないものであったが、それは彼らの受動性の中に作用している大衆性に起因するものであった。彼らが政治家（corpus politicum）に抱いた激昂の要素は、目に見えた爆発へと至らなかった。彼らは、外面上、従来からの「職業政治家」（professionelle）に抵抗なく従っていた。彼らは、上層階級に信頼を置くことになれており、政党制度はまだ彼らを動員していなかった。彼らがデマゴグのたやすい餌食になるという、改革反対者の心配は、まだ実現していなかった。選挙権という贈り物を受け取っても、運命は、彼らに議会人たる階層に進んで従属するという了解のみを与えた。他方で、上層社会の優越意識は、上からであれ下からであれ、議会内での立場に対する強制的影響力を許そうとはしなかったであろう。上層階級は、正当にも、上層階級の庇護の下に発展した一国の経済福利に注意を喚起すると同時に、決して断ち切られない鎖のよ

うな政治家の才能に注意を喚起することができた。彼らは十分に賢明であったので、世論の細やかな道具に自らなることによって、政治的啓蒙主義という民主的精神の氣勢をそぐことができた。

結局のところ、議会内の名門出身者も、国の国民層も——この国民層のもとは、エリートが明らかに不滅の社会的価値を享受していた——、自由主義という社会心理的な時代思潮の発展の下に存在していた⁽¹²⁸⁾。18世紀の古いアリストクラティックな社会理念——この理念にとって、国家・教会・社会という制度は伝統的に非常に尊敬された有機的組織を意味した——は、ペンサムの功利主義という個人主義的な社会倫理によって解体された。この社会倫理は、中産階級の所産であるのみならず、近づきやすさということから、中産階級の共通善になった。この意味で、自由貿易、自由競争の働き、経済に対する国家の禁欲といったことは、経済的要請であるのみならず、功利主義的自由主義の倫理的な要請でもあった。この功利主義的自由主義は、遅れてきた啓蒙主義のように作用した。功利主義的倫理の政治の領域への応用は、とりわけ、議会代表制への適用は、これまでの有権者団の凝集性を破壊した⁽¹²⁹⁾。アリストクラシーの団体的義務意識は、解消し続けていた。名誉職としての地方行政に立脚した「偏狭な精神」(parochial mind)は、いたる所で浸透していった官僚制に譲歩した。中産階級の新しい有権者は、国家への積極的協力には慣れずに、功利主義的な生活信条の呪縛の中で、国家を株式会社とみなした。彼らは、社会改革の枠内でそこに要求する貢献の力によって、かつ取締役的な指導部と行政委員会の選挙によって、この株式会社に十分に参加できたと信じ込んだのである。彼らは行政の指導に対しては、いかなる要求もかけず、その政治的協力は、国家社会の官吏の選挙の中にとどまった。自由貿易時代の初頭においてイギリスの工業商業階級がそうであったように、国富の創設とともに、かつ本来の物質的基盤の準備とともに非常にいそがしくなった民衆層が政治的活動に時間をさいたり、意義を見出したりすることがなかったことは、納得できる⁽¹³⁰⁾。とりわけ、功名心を満足させず、他の仕事とは異なり謝礼のないようなフルタイムの仕事〔＝議員職〕〈6〉に関しては、

民衆層は興味を持てなかった。国家のための活動は、それが公務員に任されない限りで、その昔と同様に今も、富裕層の仕事にとどまった。収益の心配が全くないことが政治という職業に奉仕するための条件であったが、専門化と分業化が進行した結果として中産階級にはこの条件が欠けていたがために、民衆層が政治職に関心を示さなかったのは全く正当なことと思われる。⁽¹³¹⁾

しかし他方で、中産階級のこのような政治的受動性は、マネージャー〔政治家〕にはその職務遂行において完全な自由が確保される、という暗黙の前提を生み出したのである。代表者は、自らの地位に関して、イギリスの法思想で古くから確立している「信託」(trust)理論にのっとり、広範な活動領域をもった信任職と考えた。この信託理論によると、代表者は自らの社会的良心、つまり自らの社会信条にのみ責任を負えばいいのであって、代表職とは、なるほど個人的に専有されたものではないが、自己が属する社会階層に本来的に専有された職務なのであった。⁽¹³²⁾ これまではアリストクラティックに決定されていた階級利益と集合意識が課していた制約は一切が姿を消した。とはいえ、代表者は、有権者層の側からの新たな拘束に屈伏する性向を示さなかった。ウェストミンスター〔イギリス議会〕の金権階級と広範な有権者層との間には、製造業者、船主、会社社長、大商人がプチ・ブルジョワジーの意思の担い手としてみなされるという意味での結合関係は一切存在しなかった。

拘束的な誓約(pledge)や法的な統制という手段によって被選出者〔議員〕を拘束された受託者とみなす委任理論に対しては、急進主義でさえも興味を示さなかった。選挙法改革の直後にフランシス・プレイス(Francis Place, 1771-1854)〈7〉の周辺のサークルから生まれ、その後しばしば繰り返されたような、有権者と代表者の同盟を緊密なものにするという試みは、このような代表者の精神構造にあっては、始めから勝ち目のないものであった。⁽¹³³⁾ 自らが克服した絶対主義に対する敵意から自然権的国民主権理論が代表者への不信として考案した国民の直接的〔参政〕権という伝家の宝刀は、役に立たず、さしあたっては使用されなかった。

有権者が代表者にその職務の遂行に関する自由な権限を任せるように、一度手に入れた地位は、代表者に対して、その時々⁽¹³⁴⁾の議会の終結後の議会のさらなる保持に対する事実上 (de facto) 剝奪されない権利を付与するものであった。再選は、イギリスではその職業政治家層についてはより大きな人員を活用できる大陸の「世界観」政党の場合よりも頻繁に起こったが、それ故に、再選は当たり前のことなのである。それと符合して、議会の議席をめぐる競争が総じて非常に弱まったことは、特にこの時期の末に目立った状況である。⁽¹³⁵⁾議席の喪失は、有権者の審判のためではなく、もっぱら代議士の個人的裁量に基づくものであった。有権者に対する公約の破棄が議席の喪失に導くということは、確実に起こりえなかった。この時期にはしばしば政党の鞍替えが有権者への断りなしに行なわれたが、これとても、代表者の責務に対する違反だとは感じられなかった。

なるほど、イギリス議会主義の幼年期には、この時代においてよりも現実にとった形で、国民代表という古い理念が存在した。この場合、代議士は、アリストクラシーの階級利益の代弁者でもなく、政党マシンの歯車や階級の代理人でもなく、有権者による有無を言わさぬ強制からは自由で、嵐の中で世論を操縦しながら、自らの職務を全体への奉仕のために遂行する存在であった。代議士は、自らの政治的態度をその「委託者」の指示に従って形成するわけではなかった。というのも、代議士は、非常に弱いものとして感じられた法的擬制から予測される限り、その議席に対して、社会的には何人にも責任を負わなかったからである。すべての議会内団体において活用されたような意味での地元偏重の利益 (Kirchturnsinteressen) は、地元の選出議論にもかかわらず、どこでも優先されなかった。非上級階層に対する上級階層の承認された優位の結果、代議士は、すべての拘束や従属から超然としていた。代議士は、自らの個人的地位を独自に補充し引き継ぐ特権化された名門層であった。国家に対する代議士の主権の支配は、議会主義が相対的に限定された選挙権を基礎として絶頂に至った、という普遍的社會現象の最も際立った実例を示すものである。⁽¹³⁶⁾

- (110) K. Loewenstein『1789年のフランス国民議会の国家理論に基づく国民と議会』(München 1922)(以下『国民と議会』と略記)の諸箇所、例えば189頁を参照のこと。
- (111) 1834年のメルバン(Lord Melbourne, 1779-1848)内閣の解任(参照, May 前掲『ジョージ三世の王位継承以降のイギリス憲法史』第1巻121頁以下, Guttman 前掲『市民改革の時代におけるイギリス』451頁以下)。
- (112) Guttman 前掲書505頁以下参照。
- (113) Hasbach 前掲『議院内閣制』86頁, Esmein 前掲『フランス憲法・比較憲法要論』第1巻176頁以下参照。
- (114) Bagehot『イギリス憲政論』独語版, xxxi/xxxii頁参照。A・M・グットマン(Guttman 前掲書43頁)は、1832年以後の時代において保守的伝統の担い手としての貴族階級の大きく集団的な生活を強調している。
- (115) これに関しては, Hatschek 前掲『イングランド憲法』第1巻244頁以下, Todd 前掲『イギリスにおける議会政府に関して』第1巻30-1頁, Hasbach 前掲書86頁参照。この時期の例として、選挙法改革法それ自身、穀物関税の撤廃、議会に対するユダヤ人の承認が挙げられる。
- (116) Lowell 前掲『英国憲法』第1巻378頁, May 前掲書第1巻477頁以下参照。
- (117) これに関しては, Courtney 前掲『属領統治に関する試論』33頁以下, Esmein 前掲書第1巻177頁以下, Redslob 前掲『議院内閣制——その真正形態と不真正形態——』52頁を参照せよ。
- (118) 参照, Loewenstein 前掲「第一次改革法案以前のイギリスにおける議会代表の社会学的研究」100頁以下(本書『国家社会学論集』50頁以下)。「プレスマン」と代議士の買収, そして代議士に対する物質的供与に関しては, さらに Guttman 前掲書44頁以下参照。
- (119) May 前掲書第1巻311頁以下。1833年には, 下院において有給の官吏職の所有者は, 60名余りに過ぎなかった。83名の代議士が陸軍と海軍に奉職していた。これに関しては, Hatschek 前掲書第1巻268頁。
- (120) Loewenstein 前掲『1789年のフランス国民議会の国家理論に基づく国民と議会』を諸箇所を参照のこと。
- (121) マックス・ウェーバー(Max Weber, 1864-1920)『経済と社会』(Tübingen 1922)173頁の表現。また, Loewenstein 上記書200頁以下参照。
- (122) 参照, Guttman 前掲書481頁以下, May 前掲書第2巻441頁以下。国民意思の合理的かつ非合理的な形成という観点からのチャーティスト運動の探究は, 現代のサンディカリズムの政治理論との直接的比較を求めるものであり, イギリスの議会主義の立派的基盤を理解することに役立つものである。
- (123) Guttman 前掲書498頁。これに関しては, Bagehot 前掲書163頁を参照

せよ。「議会が過激であるなら、国民は議会政治を容認しない。ところが今では議会政治を容認しているばかりか、これを歓迎しているのである。国内には満足感がゆきわたっている。それは、大多数の国民が注文どおりのものがえられたと感じているからである」〔小松前掲訳 197頁〕。

(124) Bagehot 前掲書xii頁以下。

(125) このことは、正当にも、ミル (Mill 『代議制統治論』 141頁) によって認められている。

(126) ハスバッハ (Hasbach 前掲書80頁) は、代議士をその選挙区に対する従属として説明しているが、しかし、後の箇所では次のような確認をすることによって、この全く不適切な意見を訂正している。すなわち、ようやく1850年代になって、一段と開明化された選挙区においては代議士の独立性が揺るぎ出した、と彼は述べている。

(127) Bagehot 前掲書 xiv頁。「かれら〔小商店主のような有権者〕は、上層階級が選択した争点のどちらを選ぶかを決定することはできたが、それ以上のことはできなかったのである」〔小松前掲訳306頁〕。

(128) 以下の記述に関しては、Dicey 前掲『19世紀におけるイギリスの法と世論の関係』125頁以下、Ostrogorski 前掲『民主制と政党組織』第1巻67頁以下、Guttmann 前掲書547頁以下参照。

(129) これに関しては、R. Gneist 『イギリス憲法史』(Berlin 1882) 721頁参照。

(130) ウィリヘルム時代のドイツ市民層の政治的無関心の態度は、同じ理由によって説明される。

(131) 労働の機械化が労働者に政治への考察を可能にした、というブッヘル (Bucher 前掲書 108 頁) の主張は、現代の労働心理によって、すっかり時代遅れのものになっている。とはいえ、彼は適切にも、中産階級がフルタイムの仕事としての政治に気晴らしを感じたことを強調している。

(132) 本文の記述の背後には、代表制に関するマックス・ウェーバーの基本的な見解 (Max Weber 前掲『経済と社会』171頁以下) が伏在している。本研究は、このウェーバーの卓越した発想に基づく〔代表の〕類型論の一つの——もちろん歴史的に特に意義のある——事例の中で証明しようとするものである。

(133) Guttmann 前掲書441頁参照。さらに、命令委任と誓約 (pledges) に関する否定的評価としては、May 前掲書 第1巻 444-5 頁以下、Todd 前掲書 第2巻 413頁を参照せよ。同様に、Hatschek 前掲書第1巻272-3頁を参照せよ。

(134) 1865年の総選挙に関しては、Ostrogorski 前掲書第1巻87頁参照。

(135) Ostrogorski 前掲書第1巻80頁以下参照。

(136) これに関しては、J. Barthélemy 『民主制における能力の問題』(Paris 1918) 29頁以下参照。

訳註

- 〈1〉 1834年11月、教会所得を国政のために活用しようとして、メルバン卿の内閣は辞職に追い込まれた（cf, Robert Blake, *The Conservative Party from Peel to Thatcher*, 1985, Fontana press, p. 34）。
- 〈2〉 「プレースマン」（placemen）とは、実入りのよい官職についていた下院議員のことを言う。こうした「プレースマン」の中には、「大臣、文官、宮内官、閑職についている者、法官、年金受領者、陸海軍の武官等種々雑多な者がいた。18世紀中期には約 200 人を数えたが、その中の40人だけが実務をもった行政官であったと言われている。行政整理によって1830年までには、約20人に減少した」（小松春雄『イギリス政党史研究——エイドモンド・パークの政党論を中心に——』中央大学出版部、1983年、36頁）。
- 〈3〉 これは、原註(121)にもあるように、M・ウェーバーが『経済と社会』の中で、「全国民の代表」という代表理論を説明する際に使用している表現である。「イギリスの議会においては、その構成と議事運営とのあり方が、同一の結果〔＝命令的委任の否定〕に導いていった。その結果として、国会議員たちは、1867年の選挙法改正にいたるまでは、自分たちを一つの特権身分であるとみなしていたのであるが、このような意識がいかに強かったかは、議事の公開が厳重に禁止されていた点にとりわけ明瞭に示されている（18世紀の中葉になっても、議事を報道した新聞に対しては、重い罰金が科せられている）。議会の代議員が『全国民の代表者』であるという理論、言いかえれば、彼は委任に拘束されない（『国民の』しもべ）ではなくて——ありていにいえば——まさに国民の主人である」という理論は、フランス革命がこの理論にその後古典的となった（慣用句的な）*phrasenhaft* 形式を与える以前に、文献の中ですでに展開されていた」（世良晃史朗訳『支配の諸類型』創文社1970年197頁、ただし、訳語は多少変更した）。
- 〈4〉 コブデンは、ジョン・ブライトと共に、反穀物法運動を推進した政治家であり、また「マンチェスター派」の代表者の一人として、その自由放任・自由貿易主義はしばしば「コブデン主義」の名で呼ばれる。
- 〈5〉 *plebiszitar* は、通例、「人民投票的」と訳され、大衆民主主義を示す形容詞として使用されている言葉である。ただ、ここでのレーヴェンシュタインの場合には、*real plebiszitar* という単語が本来の「人民投票的」という意味に、*personal plebiszitar* という単語が「〔大衆民主主義以前の〕人物に対する信任投票的」という意味に使用されているようである。そこで、本稿では、前者の方を「プレンビットの」、後者の方を「人物本位の投票の」と訳した。なお、「選挙」の「人民投票的」（*plebiszitar*）要素とは、1880年以降のイギリスにおける選挙の特質としてしばしば指摘されることである。例えば、中村英勝氏は、議会が主権機関となった時代を(1)議会寡頭制の段階（1689年—1832年）、(2)古典的デ

モクラシーの段階（1832年—1880年代）、(3)大衆デモクラシーの段階（1880年代—現代）、と分類し、第三の段階における「選挙」に関して、「選挙は『人民投票型デモクラシー』の傾向を示し、政党の公約に対する国民の察判であるとともに、首相選挙の性格をもち、この点でアメリカの大統領選挙にちかくなる（このようにして『議会主権』から『国民主権』へ実質的に移行する）」（中村英勝「イギリス議会政治体制発展の諸段階について」『イギリス議会政治史論集』東京書籍、1976年所収、39-40頁）と述べている。

〈6〉 言うまでもなく、議員に歳費が支給されるようになったのは、1911年以後のことである。

〈7〉 プレスは、「人民憲章」の起草に協力している。

第11章 立法の精神

それゆえに、第二次選挙法改革の前の議会は、国民代表という概念の典型的見本（eine Verlebensigung）であった。というのも、この時期の議会は、まだ選挙権を付与されていない労働者という国民層の利益と同様に、選挙権を付与されながらも既に述べた理由から自らの代表を出しているわけではない中産階級の利益を配慮したからである。国民経済という利益を確認することによって、チャーチスト運動の制圧の後には、国民をそれぞれの階級ごとに分断するようなことは起こらなかった。新しい金権階級の代表者はまさしく、立法において、国民の中の重要な階層である中産階級が望んだ方向をとるという力量を示した。そこで、この代表者自身は、たとえ、自らの資本家の目標設定を徹底的に擁護したわけではないとしても、はっきりとした中産階級政策を行なわざるを得なかった。⁽¹³⁷⁾チャーチスト運動の中に告知されていると思われた社会革命の暗雲は、自由貿易時代の開始時に、国のすべての階級に対して平等に拡がっていったイギリスの一般的な経済繁栄の中に消失していった。

1815年に続く時代におけるトーリーの反動の立法的静謐主義——その象徴的人物はエルドン卿（Eldon, John, Earl of）である——は、〔第一次〕選挙法改革の後になると、長期に渡って抑止されていた中産階級の要求に呼応した強力な立法的衝動に道を譲った。1830年から1870年にかけてのこの時代

における立法に社会倫理的刻印を押したのは⁽¹³⁸⁾ベンサム（Bentham）の精神である。ベンサム主義の精神的立場は、資本家を志向する中産階級の心性に完全に呼応していた。この中産階級は、今や有権者の主要部分を構成した。その人格の面ではその後強力にアリストクラティック的な傾向が広がっていったにもかかわらず、議会はこの中産階級の考え方に適応することになった。ベンサムのイデオロギーは、優れて（par excellence）中産階級の信条で⁽¹³⁹⁾あった。彼の自由主義は、まさに中産階級の中で特に生きていたピューリタニズムと一切の国家強制への反対者に継承されてきた嫌悪感に応えたものであった。「コモン・センス」、「市民的悟性」、共通善により定められた限界内における自由な承認を求める平均の人間（Durchschnittsmensch）の個人的欲求、物質的に豊かな生活を基盤とした幸福への追求、といったことが、いよいよもって、立法の特徴を規定したのである。ベンサム（Bentham）は、個人的には、誠実な仕事と無害な休養とにいそしむ快適な生活という中産階級の理想を抱いていた。⁽¹⁴⁰⁾しかし、ベンサムは、国家哲学を構想する思想家——彼はルソー（Rousseau）と同様に、国家機能のシステムとして立法府に優位を与えている——であるだけではなくて、実際的な立法改革者でもあった。ベンサムにとって、立法とは、人間の本性の認識に立脚し、かつ理性にかなった規範による人間形成の可能性に立脚した科学と技術を意味した。立法は、彼の体系である合理的功利主義から生れると同時に功利主義に奉仕する特定の方法論を応用すべきものであった。イギリスで法を創造するには二つの方法がある。第一は、裁判官の判決による立法〔法創造〕であり、これは、法的な日常生活の偶然が法律家の技術により蓄積されて、法が生み出されるということである。第二は、計画的な改革志向的立法活動に基づく議会制定法による立法である。ベンサムは、この二つの法創造方法のうち、議会の法律に優位性を与えたのである。というのも、ベンサムにとって、万人に自らの権利への理解を確保し、法律家のギルド精神から裁判を解放するためには、議会立法によってのみ、すべての立法の⁽¹⁴¹⁾実質的目的——すなわち共通善のための功利性——と形式的目的——すなわち法典化——が達成可能だ

と思われたのである。すべての人間は、自らの幸福と幸福にいたる道を自らが最もよく知っている。しかし、ベンサムによると、人間の多数の信条が同質のものであり、同じ人生の理想——まさに平均的市民、中産階級の理想——をもっているから、理性にかなった法律は最大多数の最大幸福を要請し、かつ可能にする、というのである。したがって、功利主義的立法の主要課題は、すべての人間のために平等な自由の保障を損なわない、ということを前提とした上で、個人の幸福の実現に立ちふさがる障害を除去する、ということにあった。

18世紀にもっぱら自らの階級利益にしたがって立法を決定していたアリストクラティックな世界観は、まさしく、功利主義のこのような精神的立場に反するものと考えられたのである。1832年以前のイギリスにおけるアリストクラシーの階級立法は、たとえ、それが国家の支配層にかなった目的を前面に押し出すものであったとしても、国家全体のためになされていると信じるものであった。それは、その立法政策の中心点にある財産権の強調のゆえに、国家の下層階級にも伝える精神的傾向を見逃すものであった。とはいえ、最大多数の最大幸福を志向するベンサムの立法者は、一方では、国民の主要部分を形成する中産階級のために活動するが、他方では、中産階級を媒介として、結局、アリストクラシーを模範とするのではなく、中産階級のブルジョワ的生活水準を志向するプロレタリアート大衆に対しても、影響を与えるのである。⁽¹⁴²⁾したがって、その活動は、ジョージ三世（George III、在位1760-1829）の時代におけるアリストクラシーの尊大な後見として、一層広範な意味における国民を包括するものであった。ここに、真正の民主制へのベンサム主義の架橋が存在する。

二つの選挙法改革の間の時期にほぼびったりと一致する1830年—1870年の時代は、個人主義的な功利主義のまったく透徹した価値のゆえに、正当にもベンサムの名を呈している。ベンサムの教義は、時代精神であった。それは、日々の要求に合致しており、その時代に一つの理想、否、それ以上に、一つのプログラムを提供したのである。ベンサムの教義は、イギリスに独自の、

自由主義的要素と保守主義的要素の混合物であった。そのために、その学説は、決して政治的意味での自由主義に限定されるものではなかった。保守主義者のかなりの部分がベンサム主義者であった。⁽¹⁴⁴⁾ オコーナー（Daniel O'Connell, 1775-1847）とグロート（George Grote, 1794-1871）、マコーレイ（Thomas Babington Macaulay, 1800-1859）とバックル（George Buckle, 1804-1879）、ブライト（John Bright, 1811-1889）とジョン・スチュアート・ミル（John Stuart Mill, 1806-1873）といった相反する傾向をもった人々は、ベンサムの影響の下にあった。1832年以後の議会の構成員は、その階級基盤がアリストクラシーと金権階級に所属するのであった——中産階級それ自体は、すでに述べたように、議員の中では全く稀少な存在でしかなかった——が、多くの場合、ベンサムの擁護者であるか、少なくとも、個人主義的な功利主義の時代思潮の下にあった。功利主義は、イギリスの伝統である神聖不可侵な所有権概念に新たな輝きを与えた。⁽¹⁴⁵⁾

したがって、中産階級の信条は、アリストクラシーの継続的な影響力ならびにブルジョワに共有されたジェントルマン理念の議会における継続的な影響力にもかかわらず、国民の代表者の心をとらえ、社会倫理的な時代思潮の媒介によって立法政策上徐々に包括的影響力をもつようになったのである。すでに1832年の選挙法改革は、ベンサムという木の果実であった。⁽¹⁴⁶⁾ 1832年の選挙法改革は、経済上も思想上も自由主義的な中産階級に国家の政治的重心を移動させた。ただ、そのことによって、既に述べた社会的原因から下院の社会的構成が大きく修正されることはなかったのである。しかし、新しい有権者の心性、中産階級の信条は、自らが議会に実際に参加することなく、立法に影響を与えた。他の国同様にイギリスにおいてもアリストクラシーの立法精神は、残忍なまでに狭量で、不誠実なまでに利己的ではあるが、その手段においては寛大で、国家目標においては壮大なものであった。中産階級の心性を志向する1832年以降の功利主義的精神の立法は、第一に、平均的人間の生活要求、つまり契約の自由、あらゆる形態の強制からの自由を狙いとしたものであり、この自由が国家的な干渉を厭うために生じた軋轢には配慮をし

なかった。しかしこれに加えて、このような立法は、「自由主義的」(liberal)⁽¹⁴⁷⁾で、時として感傷的なまでに寛容であり、軟弱さがなく人間的で、しばしば立法の詳細にこだわって大目標を忘れがちであった。その主要課題、つまり個人の解放の達成とともに、立法は、その当初の純粋性を多く喪失し、イギリスの経済的自由化から実際に生じた社会的弊害を除去するエネルギーをもたなかった。経済的権力を達成した中産階級は、若々しい自己意識をもって、中産階級の下にある階層の社会的困窮に対しては厳した立場をとり、自らの世界観でその優位性を覆い隠そうとしたときに、かのブルジョワ的パリスン人のカリカチュア——彼らに対しては、ディケンズ (Charles Dickens, 1812-70)⁽¹⁴⁸⁾がその嘲笑の的にした——となった。そのために、自由放任 (laissez-faire) の教義は、社会主義を排斥するもの (Anathema) となり得た。

二つの選挙法改革の間における立法が階級的に中産階級に所属しない代表者によって圧倒的に中産階級のために行なわれた、⁽¹⁴⁹⁾ということを意識するならば、1832年以後の立法政策は、重要な統一性を獲得したことになる。ここでは幾つかの主要点だけが言及され得る。⁽¹⁵⁰⁾第一に、1834年の救貧法は、功利主義的基本原則に従った生活扶助を規定した。それは、一方において、扶助を必要とする者から可能なかぎりの労務を絞り取るように努力するととも、他方において、労働に縁のない市民を維持するための租税負担から中産階級を解放することを考えたのである。⁽¹⁵¹⁾1835年の地方自治改革は、従来までジェントリーによって指導・統制されてきた市政を中産階級の手に与えた。刑罰法規の緩和化、⁽¹⁵²⁾そして動物並みに考えられていた子供や黒人といった精神的肉体的弱者の保護は、⁽¹⁵³⁾この時代の人道主義的流れに沿ったものであった。経済的自由は、すべての領域で実施された (1846年と1849年の航海法の廃止)。個人的自己決定は、契約を基礎として成立する婚姻法規の改革に寄与した。個人の契約の自由の領域を拡大し保障することは、ベンサム主義的立法政策の主要目的であった。この点に、一方においては団結の自由に対して、他方においては団体法の改革 (1856—1862年)、財産法の改革、とりわけ土地所

有権と相続法の改革に対して、急進主義者がなぜ反対する立場をとったのか
が説明される。自由主義の時代にあっては団結の自由は自由意思の強制とみな
された⁽¹⁵⁴⁾し、営利的な中産階級の所得の主要部分を形成していた動産の要請
に万事を適応させるものであった。⁽¹⁵⁵⁾

しかし言うまでもなく、19世紀中葉の経済革命、つまり保護関税から自由
貿易への移行は、一連の中産階級の立法において、一つのグループを構成し
ている。新しい有権者の中で最も重要な要素である北部の製造業者は、党派
的規律をもった農本的利害関係者と自由貿易学派との間で、穀物税廃止に向
けての闘争を決定した。この自由貿易学派は、その発生においてもその目的
においても、またその先駆者においてもその広範な追従者においても、ブル
ジョワの中産階級から登場したものである。⁽¹⁵⁶⁾当初の抵抗の後、結局、労働者
階級は、マンチェスターの工場主とバーミンガムの小経営者とともに、新し
い経済政策のための都市の生産者の共同戦線に加わったのである。⁽¹⁵⁷⁾その成果
は、ロバート・ピール（Robert Peel, 1788—1850）の立場を正当化した。
彼は偉大な政治家であって、彼自身が良く理解していた国家の必要性に基づ
いて、自らの政党を分裂させ、自らの犠牲にしたのである。土地利益集団
（landed interest）は、1832年に政治的独占権を奪われたように、1846年
には、経済的特権を奪われた。したがって、中産階級は、国民の最も重要な
階層として、自由主義の世界史的使命を担って、世界国家イギリスの経済権
力の担い手になる可能性が開かれたのである。アリストクラシーにすぐさま
器用に適応したブルジョワ階級は、自らの課題を高らかに提示した。すなわ
ち、この19世紀に、それ以降もはや途絶えることがなく、めったに妨害され
ず、一度も本格的な危機に陥らなかったイギリス国家の経済的繁栄が築かれ
たのである。

（137） その典型的な事例は、1842年にピール（Peel）によって所得税が導入され
たことである。実際、この所得税は、下層階級と労働者階級を税金から開放した
が故に、新しい金権階級の自己課税を意味した。

- (138) 以下の記述は、多くがダイシーの古典的著作『法律と世論』(前掲62頁以下)に基づいている。なお、Ostrogorski 前掲書第1巻29頁以下、Guttman 前掲書164頁以下と338頁以下を参照のこと。
- (139) Dicey 前掲書186頁。
- (140) Dicey 前掲書128頁。
- (141) J. Bentham『立法論』(E. Dumont のフランス語版に基づいてロンドンで1911年に刊行された版)。「公共善 (the public good) が立法者の目的であるべきであり、一般的功利が立法者の推論の基盤であるべきである。真の社会善を知ることが、立法の科学であり、[立法の] 技術は、その善を実現する手段を見出すことにある」(1頁)。「功利 (utility) とは抽象的な言葉である。それは、一定の悪を抑止し、一定の善を手に入れることの性格もしくは傾向を表現する言葉である。悪とは、苦痛もしくは苦痛の原因のことであり、善とは快楽もしくは快楽の原因のことである。一個人の功利・利益に合致したものは、一個人の幸福の総計を増大させるものである。社会の功利・利益に合致したものは、社会を構成する諸個人の幸福の総計を増加させるものである」(2頁)。
- (142) Dicey 前掲書(186頁註記1)におけるジェームズ・ミル (James Mill, 1773-1836) の引用を参照せよ。さらに、Guttman 前掲書335, 556頁参照のこと。恰好の例は、ブレース (Francis Place, 1771-1854) である (Guttman 前掲書161頁以下)。
- (143) Dicey 前掲書158頁以下、Guttman 前掲書167頁。
- (144) Dicey 前掲書179頁以下。
- (145) Guttman 前掲書346頁以下を参照のこと。
- (146) Dicey 前掲書184頁以下。
- (147) 従来の保護政策に比較して堅固なものであった1834年の救貧法もまた、つまるところは人道主義的傾向を持っていた。というのも、この救貧法は、すべての生活能力者にその労働酷使を教えたからである。とはいえ、この救貧法は、労働強制によって実際には大きな負担を生み出した (Guttman 前掲書443頁以下、特に446頁を参照のこと)。
- (148) Guttman 前掲書524頁以下。しかし、グットマンは、526頁、正当にも、ブルジョワジーの名誉回復を追求している。
- (149) Nasse 前掲書288頁以下の見解と一致する。
- (150) これに関しては、C. Brinkmann「イギリス」(『国家史ハンドブック』第1巻4章, Berlin 1921) 74頁以下を参照せよ。
- (151) Dicey 前掲書202頁、Guttman 前掲書444頁以下。
- (152) Dicey 前掲書187頁以下。
- (153) しかし、1844年のビールの工場法における非常に不十分な子供保護に関し

ては、Guttman 前掲書524頁以下参照。

(154) これに関しては、Dicey 前掲書190-200頁参照。

(155) Dicey 前掲書200頁以下。

(156) コブデン (Richard Cobden, 1888-1899) は、新しいたきあげの (self-made) 商人の典型例であり、ブライト (Bright) も同様に若い製造業者世代出身であった。

(157) Guttman 前掲書541頁参照。

第12章 議会と世論

当時の大陸の進歩的諸政党は、イギリスの状況の中に自らの立憲的な、かつ民主的な理想が実現されるのを見たのであるが、彼らの理解によると、イギリス政治家層 (corpus politicum) の喜ばしい統一、とりわけ議会への国政の集中は自覚的な政治技術の形成の巧みな成果と思われた。しかし、こうした評価にあっては、次の点が大きく見過ごされていた。すなわち、議会とその諸機関にすべての政治権力を集中することから生まれるイギリスの内部的均衡は確かに揺るぎないものではあるが、それは、考え抜かれた末の勢力分割という人口作品ではなく、社会力学の結果にすぎない、ということである。新しい金権階級は、政治指導に親しんだ貴族の政治的経験を汲み取りながら、自らの利益を中産階級の目標と有効に一致させたが故に、広範な中産階級層は、議会に結集した支配階級 (governing class) にその政治指導を任せることができたのである。中産階級の政治的意識は、その経済的営為から発生したものである。とはいえ、中産階級は、統治する上層階級の立法政策が自らの要求を実現する限りで、満足を示したのである。ウェストミンスターでは自らの階級の代表者がごくごく少数しか存在しなかったけれども、中産階級は議会へ代表することができた。中産階級は、自分たちの経済的発展を保障してくれる政治秩序に苦情をいうことはなかった。⁽¹⁵⁸⁾ 政治制度は理論の上では批判を受けるはずのものであるが、中産階級自身は、その政治制度の欠陥を見過ごしたのである。チャーティストの主要要求であった議員歳費がミルから非難されたこと、1832年にすでに求められ、その後には熱く求め

られた秘密投票制が討論から消失したこと、それどころか、選挙法改革の推進が公衆からは必要物として捉えられるのではなく、もっぱら政党の戦略の対象として扱われたことは、その証左である。

しかし、国家内の政治的均衡を維持するものとしては、すべての階級の物質的繁栄と並んで、しばしば見過ごされている今一つの事情が作用した。すなわち、議会人としての資格をもった支配階級（governing class）は、世論の流れに従うだけではなくて、有権者の「尊敬心」と非政治的態度にもかかわらず、議会の外の公衆の強固とした自己意識に議会という制度への興味を喚起し、そのことによって、支配階級に従属せずに自らが統制する共同体験の可能性により直接に議会機能へ参加する、という感情を個々の有権者の中に成立させることの重要性を理解したのである。

社会的に優越した集団のカースト的な完成にもかかわらず、また、普通の国民により支えられ、国家を不労所得の糧（Pfründe）として利用する寡頭制のエゴイズムにもかかわらず、自由主義的な時代精神に従って活動する議会、妬みを孕んで保障される不可侵性の代わりに自由主義の精神的シンボル、つまり批判性を押し出すような議会が国民の前で成立した。

議会全体ならびに個々の代議士、殊に、売買のきかない議席のように再選の可能性が確保されていない独立した選挙区における代表者は、今や、自らの行動が公衆の光にさらされて活動することに、決定的な関心をもつようになった。政治的な意見表明がウェストミンスター〔＝議会〕の中から出てくるだけではなく、政治的意見表明のために演壇も利用された、という事情は、議会の外のいる公衆の政治上の意義が高まってきたことの注目すべき証左である。⁽¹⁵⁹⁾政府の構成員は、すでに1832年の選挙法改革のための煽動に際して、限定された議会内の聴衆を離れており、有権者にその地位の自覚を促し、自らの政治的意思表明ならびにヨリ大きな活動領域と影響力を与えるために、有権者と国全体に目を向けるようになったのである。

議会と新聞報道の間の対立的緊張関係は、議会が一つの階級の排他的道具であることをやめたときに、終息した。⁽¹⁶⁰⁾選挙権をもっていない市民は新聞発

行という議会の外での手段によってのみ自分たちの不満をこの階級に伝えることができたのである。その反対に、恨みからではなく、自分たちが代表されることによって政治的指導に影響力をもつようになり得るという認識から、新聞報道による批判が支えられるようになったとたんに、一国の政治意識の形成に新聞報道が積極的影響をもつようになった。選挙法改革がなされる少し前の時期ではまだ、代議士の議会内活動に批判をしたという理由で禁錮刑が科せられていたのである。しかし、1832年の直前になってからは、政府と新聞報道の百年に渡る闘争の後に、反動的なウェリントン内閣に対して報道の自由が勝ちとられた。とりわけ、従来まで新聞を金持ちの贅沢品にしていた新聞紙税（「知識への課税」 taxes on knowledge⁽¹⁶²⁾）の撤廃と完全廃止によって、廉価な民衆紙の登場が可能になって以来、議会と政府に対する批判的態度は、それが粗野で侮辱的なものでない限りは、議会の尊厳と全く両立するものと考えられるようになった。⁽¹⁶³⁾

有権者に議会生活への豊かな参加を可能にし、政治指導に対する有権者の関心を促進する手段として最高のものは、新聞報道による客観的な議会議事録の自由な刊行と「議事録出版に対する」公的助成である。⁽¹⁶⁴⁾ かつてならば、〔議会の〕討議の採録は厳格な刑罰によって禁止されるか、あるいは恒常的に議院から部外者を威嚇的に排除することによって——それに加えて報道陣席を空間的に狭くすることによって——強く隠されるかしていたのであるが、1834年の火災の後に新しい議事堂の中に十分な報道設備が与えられ、輝かしい一群の報道陣が活動することによって、今や、公衆はたちまちのうちに、議会の討論に関する専門的な知識が提供されるようになったのである。⁽¹⁶⁵⁾ 同様の方向において、すなわち、議会の立法活動の基盤と成果を公衆の前に提示する、という方向において、議会議事録の公開が登壇した。⁽¹⁶⁶⁾ この公開はもちろん、何よりも議員に対して特に行政への実質的参加をたやすくするものであるが、それ以上に一般的な情報〔公開制〕に奉仕するものであった。⁽¹⁶⁷⁾

議会における代議士の態度の告知は、選挙の役割が個人的な信託機能からプレジビット的委任へ転換するための技術的前提である。個々の代表者の議

会内で事実上の立場を正確に知らなければ、何らかの問題に対して一定の態度をとることを有権者が義務づけるという方式は擬制のままにとどまる。ようやく次の時期になって、選挙区の政党組織は代表者に対する真の統制を行なうようになり、代表者選出に際して個人的信任という動機はプレシビット的評価へと転換したのである。プレシビット的評価というのは、綱領(platform, “election-cries”)の形成において提示され、かつ期待されるとともに、誓約(pledges)という形態で確保されるものであった。ただもちろん、イギリスにおいて、これが真の意味での命令委任にまで高まることはなかった。この意義深い発展にとって、議会記録の完全な公開は基本的な前提条件である。すでに1867年以前においても、有権者と代議士との間にきめ細かな結びつきが育まれ始めていた。開明された独立の有権者をもった選挙区がその数と重要性を増大させるにつれて、代表者は、いよいよはっきりとその選挙区の特定の有権者集団の代弁者を自認するようになった。圧倒的に人物本位の選挙の信託的性格が委任的機能に変わることはなく、また議会と有権者との知的距離が目に見えて縮まることはなかったけれども、特定の政策に関する選挙綱領ならびに候補者と代表者の義務宣言は、徐々に憲法の中(170)に組み入れられたのである。1832年以前ならば、議会において圧倒的に代表されていたアリトクラシーの上層階級のはっきりとした階級意識は、代表者(171)を有権者意思に拘束させようとする試みを処罰していたのである。今や、独立した有権者は、代表者の数が恒常的に上昇していく中で自律的な決定により委任を与えることによって、その要求に応じて、政治的立法的な意図に関する投票の前で候補者に指示を出せると信じるようになった。新聞報道を媒介とした議会活動の公開は、その後ますます、議会内での活動にあたって自らの代表者を監視し統制する可能性を強めるようになった。

逆に、代議士は、自己の委任を独立した有権者の影響力のない選挙決定に負っており、また議会における自らの活動を有権者の注意深い監視の下に置きながらも、有権者の願望に本意ながら拘束されることはなく、自らの政治的立場を志向した。(172)代議士は、自らの性格に応じて、議会におけるその利

害の従順な解釈者となったり不承不承の解釈者となったりした。相互の指導関係というこの過程は、特に大都市に見られるものである。とはいえ、この過程が一国の社会構造の中で重要性を増大させてきたが故に、独立した工業地域の選挙区の議席は、その保持者に対して、議会においてと同様にイギリスの中でもその地位を上昇させるものであった。⁽¹⁷³⁾ 広範な国民と中産階級層が選挙権を排除されていたがために代表者を媒介とする全能の議会への直接的発展を欠落させている限り、こうした国民層は国政に対する自分たちの願望をコモン・ローと自然法によって承認された国民請願の手段によってのみ、⁽¹⁷⁴⁾ 理解させることができた。とはいえ、1832年以降は、中産階級が議会内の意思形成に関与するようになり、その代表者は、独立した有権者の数と意義が増大するにつれて、その有権者の意図と世論の潮流に強化された形で近づくようになった。議会は全体として中産階級の利益のための明白な道具へと進展した。議会に対してエゴイスティックな階級の立場を守っているという古い非難を維持することはもはやできなくなった。とはいえ、それとともに、イギリスにおける旧来からの国民意思の表明手段であった議会への請願は、その内部的権限と外部的影響力を喪失した。陣情のものすごい増加、とりわけ宗教的人道的諸問題（カトリック解放と奴隷売買）に関する陳情と政治的経済的諸問題（選挙法改革と関税政策）に関する陳情、さらには署名収集に際してその推進者によりなされた非行といったことのために、すでに1832年には、議事規則において請願に関する討論が削減されるようになった。1839年には、請願を議会で扱うこと自体が一般的に禁止された。⁽¹⁷⁵⁾ 世論は、今後は異議申立ての中に直接的な手段を見出した。代表者は、世論と国政との当然の仲介者であった。とはいえ、選挙権を排除されたままで自分の願望を表明する法的手段を有せず、とりわけチャーティスト運動との関係でウェストミンスターに大請願運動を起こしたプロレタリアート大衆の請願に対して、議会に代表された製造業者層は厳しく拒否の態度を示した。

とはいえここで、代表者が選挙で得ようとしていた指導力の大きさが過大評価されてはならないのと同様に、議会と有権者の間の架橋の実効的な影

響力関しては過大評価されてはならない。すでに当時、今日多く見られる事実が存在していた。すなわち、多くの読者公衆は、議会活動に関する新聞の編集記事だけで満足し、速記による報告自身にはごくわずかの注目しか与えなかった、という事実が一段とはっきりと存在した。議会の公開という新しい成果に対する有権者の深い関心を前提とする楽天的な国民の啓蒙主義が実現されようとしていただけに、この事実は一段と目立ったものである。⁽¹⁷⁶⁾なるほど、特に大きくリベラルな選挙区の独立した有権者の下では、代表者に対する成人有権者の将来的兆候が示されており、また、なるほど、有権者の情報の可能性が代表者に対するその関係を一層密接に形成しはじめてはいたけれども、プレシビットの関係を承認することによって代議士「職」の代表的性格が委任的拘束に転換する、という当時のリベラルな政治家の懸念は、この時代にあっては全く根拠のないのであった。というのも、選挙はなおも圧倒的に候補者の人格と所属政党の立場に対する人物本位の評価を表明するものあり、反面、プレシビット的评价は後退していたからである。⁽¹⁷⁷⁾全国における場合と同様に、個々の選挙区においても、偶然的で未組織的な形態においてしか、有権者の意見形成がなされなかった。有権者は、政治的活動に対する教育を受けていないし、有権者自身の集会はまばらで、自由な意見形成に対する適切な機会とはならなかった。新聞は、個々の有権者の政治的活動を促進するというよりも、むしろしばしば阻害するものであった。その上、新聞は、政治的に影響力ある部数としては、「上流階級」(respectable classes)に限定されており、当時の伝達輸送手段の状態のために、十分な速さで地方に配付できなかった。

1867年の選挙法改革を実施して始めて激変がもたらされた。〔その後〕政党組織は代議士を政党の道具にした。政党組織は、ウェストミンスター内部では代議士を院内幹事の規律に従わせ、議会の外部においては、選挙区における政党委員会の統制に従わせた。代議士と政党の間に育まれた繊細な糸は、代議士を政党の意思通りに踊らせるための丈夫な紐となった。

(158) Grey 前掲書108頁以下参照。バジョット (Bagehot 前掲書160頁) で引用

- されている, ある自由党政治家の1858年の発言——「広告して苦情を聞かねばならない時代がきた」(前掲訳書194頁)——と162頁におけるバジョットの指摘——「現代では, 煽動はもうからない商売はない。なにか不平をいおうと思っても, 聴衆はほとんどひとりも集まらない」(前掲訳書196頁)——は特徴的である。
- (159) これに関しては, Lowell 前掲書第2巻412頁以下。ジェフソンの書物(Jephson 『政党綱領』)は, 筆者の手に入らなかった。
- (160) イギリスにおける世論と政治教育との社会学は, この関係においては, 提示され得ない。議会代表の社会学的現象と結びついた幾つかの主要点のみがつかみ出される。イギリスにおける新聞報道の発展に関しては, Guttman 前掲書145頁以下, 議会の外の「大衆運動」(Agitation)に関しては, 同書189頁以下を参照のこと。
- (161) May 前掲書第2巻216頁以下。
- (162) この点に関しては, Bucher 前掲書221頁以下, Guttman 482頁。
- (163) この点に関しては, May 前掲書第1巻433-4頁を参照せよ。
- (164) May 前掲書第1巻417頁以下, Redlich 前掲書280頁以下, 特に289頁以下, Bucher 前掲書239頁以下を参照せよ。1832年以前の時代に関しては, Loewenstein 「第一次改革法案以前のイギリスにおける議会代表の社会学的研究」(「社会学Ⅰ」と略記) 105頁以下を参照せよ。
- (165) この種の排除は1849年においてもなお行なわれていた(May 前掲書第1巻419頁脚註4)。1844年における議会見物者の行動に対する不愉快で皮肉な描写として, Venedey 前掲書『イングランド』第2巻544頁以下参照。
- (166) もちろん, 下院は, 議事録の禁止を「特権違反」(breach of privilege)として形式的には一度も廃止したことはない。レートリッヒ(Redlich 前掲書292頁)は, 1859年でもなお, デニサン(Denison)下院議長は, 討議報告に対する下院の公式的立場の一切を拒否した, と述べている。
- (167) この点に関しては, Redlich 前掲書292頁以下, May 前掲書第1巻434頁。
- (168) 18世紀において, 議会文書を保持することは, 関係者にとって非常に困難であった。1834年には, 文書と資料ができるかぎり廉価で公衆に近づけることが決定された(Redlich 前掲書304頁)。1839年以降はすべての下院委員会審議が, 1852年以降は, 上院の委員会審議会が公開された(May 前掲書第1巻433/34頁)。最近では(1921年以降), 下院議員自身が公式の印刷物, とりわけ省庁の印刷物, 外見上は財務局の経費節約を根拠として有料でのみ手に入れることができるようになった。これに関しては, 庶民院(H. C)調査委員会の第140号(1923年)の報告書参照。
- (169) 1857年以来, 議会文書の公開は上院でも行なわれた。とはいえ, 下院における表決に際して部外者に立ち合いが許可されたのは, ようやく1853年になって

からのことである。

(170) トッド (Todd 前掲書第2巻413頁以下) はこの点を警戒しているが、そこでとられた義務づけを拘束的なものと説明している。同様に、メイ (May 前掲書第1巻445頁以下) の記述は、この時代を理解するために特徴的なものである。すなわち、「候補者の政治的意見を引き受ける有権者の権利は一般に認められてきたが、他方で、代議政治の第一原則も銘記された。議員は、ひとたび選出されれば、自由に自分自身の信念と良心を実行できる。信義を重んじる人 (a man of honour) としての議員は自分が受け入れたと考え得る約束を破りはしない。しかし、自分の人格と自分の職務の尊厳に対して正当に尊重するならば、自分の判断を動揺させるかもしれない選挙区の有権者との積極的な結びつきに関わることに屈伏しないだろう」(同書446頁)。

(171) Loewenstein 前掲 (「社会学 I」) 論文99頁参照。18世紀後半の改革政党の委任理論に関しては、Guttmann 前掲書87/88頁参照。

(172) Grey 前掲書67-8頁参照。

(173) グラッドストーン (William Ewart Gladstone, 1809-98) は、オックスフォード選挙区で敗北した後、1865年、サウス・ランカシャー選挙区で当選した。彼は、かつては自分を古い大学選挙区の代表者と感じていたのであるが、自由党の指導に対して政治的な活動の自由を獲得した (May-Holland 前掲書第3巻3頁)。ラッセル (John Russell, 1792-1878) は、ロンドン市の代表者であった。キャニング (George Canning, 1770-1827) に関しては、彼が1822年に外務大臣を引き受けるに際してリヴァプール選挙区を無風選挙区であるウォーリッチ選挙区に変更していることが指摘される。変更の理由は、大選挙区の要求が大臣職の遂行を妨げる、という点にあった (Todd 前掲書第1巻12頁, Grey 前掲書103頁)。

(174) この点に関しては、Redlich 前掲書96頁以下, May 前掲書第1巻438頁以下参照。

(175) Redlich 前掲書97頁。この規定は、1842年以降、議院規則 (standing order) に明示されるようになった。

(176) Grey 前掲書32頁参照。またこれと反対の意見として、Bucher 前掲書240頁参照。

(177) Nasse 前掲書290頁及び同頁脚註参照。

(178) 最も初期の時代における統制が非常に強力であったのと同様に、映画産業の恐喝未遂から統制は生じた。これについては、1923年8月22日付けの『ザ・タイムズ』紙が8頁第5段で報じている。これによると、400名の代議士が、1922年11月の総選挙に際して、娯楽税の廃止に賛成することを約束したのである。この時、映画産業は、この承認に従わなかった代議士の名前をその選挙区の映画館

でスクリーンに掲載する、という脅しをした。議会は、この恐喝未遂に憤慨して抗議した。

（79）この点に関しては、Bucher 前掲書230頁。

第13章 ジョン・スチュアート・ミルの代表理論

19世紀中葉あたりのイギリス国民の社会哲学的基調、つまりかのリベラなプラグマチズムという合理的倫理の独自の形式は、ベンサムの功利主義的福音のパウロ〔＝伝道者〕たるジョン・スチュアート・ミルの代表理論⁽¹⁸⁰⁾にもまた刻印されている。彼の社会哲学は、それ自身時代精神からの影響を受けてはいるが、それに劣らず、その時代のイギリス人の心性を形成した。経済システムにおいてのみならず、政治秩序においても、理性的人間の自覚的自律〔精神〕が勝利を収めた。「自由放任」は、倫理的要請であるのみならず、政治的要請であった。そのため、1832年の選挙改革によって事実上生じた中間層の政治的解放はその付加的な理論的根拠を獲得した。自由意志によって承認されたわけではなく、ただ伝統的にのみ与えられた秩序と権威は、個人主義的な倫理と対立した。個人主義的倫理は、能力のある者すべてに自己行為への自由な活動領域を委ねる。政治的領域においても、個々人が自己の決定を実行するための条件とは拘束から自由であるである。ミルの楽観主義的なプラグマティズムは、涵養と教育の手段による大衆の完成性に信頼を置いていた。この点では他の多くの点と同様に、ミルはルソーに近づいている。⁽¹⁸¹⁾しかし、ミルは、大衆への共感を抱いていたにもかかわらず、非常に当時のイギリス人らしい考え方をしている。そのため彼は、平等主義的民主制の肩をもったり、あるいは、集団主義的社会・国家秩序に打開の道を開くものは個人主義である、という考えを批判することはなく、ヘア（Hare）の少数代表の思想に賛成したのである。ミルは多くの相違点にもかかわらずベンサム学派の最も重要な代表者とみなされるべきであるが、ベンサム学派には、⁽¹⁸²⁾唯一の意義ある統治形態よりも人間同士の合意を重視するという特徴がある。⁽¹⁸³⁾不屈の民主主義理論家ルソーとの相違は、一切を、とりわけ社会の政治制度

を功利性の視点から評価し、査定することにある。従って、ミルの場合には、民主主義の唯一完全な組織的機能的表現としての代議政体の国家哲学的根拠に対する倫理的評価と並んで、代表制度の「合目的性」に関する古い論拠、すなわち、国家意志形成の活動に万人が個人的かつ平等に参加できるわけではなく、また参加すべきでもない、という古い論拠が徹底的に功利主義なもののへと転換しているのである。ミルは、代表民主制が進歩したすべての国にとっての必然的形態である、という彼の教義に、啓蒙思想家と同様、自然法的な明証性を付与した、という点において、18世紀の啓蒙主義思想に接近している。⁽¹⁸⁴⁾とはいえ、選挙法改革以前のイギリスにおいて、アリストクラシーの精神的傲慢さは、代表制度を、政治指導のために自ら補充する階層における神が望んだ階級的特権と捉えた。〔代表職の〕行使にあたって大衆はせいぜい父親的な親切さでもてなされるくらいであったが、今や、国家意思形成の機能的完成可能性の観点から、それ自身対等の有権者に対しては、代表者への恭順と抑制、尊敬心を要求することが、合目的なこととなった。それ自体としては政治社会に対する万人の参加を望む民主的急進主義者は、理論の上では厳格な民主主義を要請したのであるが、その理論の厳格性を功利性の理念によって歪めたのである。功利性の理念は、なるほど選挙機構の民主的改良には好意的であったが、組織的には——まだ——動員されていなかった大衆の代わりに、歴史的に認められてきた代表職の円滑な事務の方を優先するものであった。

代表者の地位は、二つの——別々のものであるが作用においては共通している——理念によって規定された。すなわち、一方では、個人的自由という普遍的な時代精神が代表職にも浸透していた。代表職の保持者は、彼が普遍的功利性の方向で公正に活動している限りで、強制や強制的統制から自由である〔と考えられた〕。「合理主義の権化」——グラッドストーンの精神的特徴——の実務的功利主義が政治的領域を支配する限りにおいて、アリストクラシーの階級支配を克服するとともに、経済的自由主義の中産階級ブリジョワジーによって、専断性にまで高められた独立というかの精神的態度が成立

した。このような精神的態度は自由主義時代における議会の代表者の特徴である。他方で、19世紀中葉の自由主義的国家哲学が味方した国民的エリートとしての統治階級の承認は、「番人を誰が見張るのか」という民主主義に固有の不信感から自由であった。この不信感は、憲法上、国家機構における諸権力の相互的な批判・均衡・予防・統制を設置することで表明されるものである。権力濫用に対する恐れということは、ルソーおよびその学派の民主主義の特徴であるが、これは民主主義がそれを排除した絶対主義的支配の恣意への恨みとともに実施される、という事実によって歴史的には説明される現象であり、またそれは、現代民主主義の経験上、議会主権と人民主権との対抗関係から思想的に登場した現象である。この二つの思想傾向の相互作用は、なぜジョン・ステュアート・ミルの時代に代表理念の倫理的後光がなおも薄らいでいなかったのかを理解させてくれる。したがって、代表者の独立性を抑制するということは、自由主義的个人主義的国家哲学から出てこない発想であると同時に、歴史状況にもそぐわない発想なのである。代表制に関するミルの著作『代議制統治論』（Considerations on representative government）〈1〉は、このような基本傾向から理解されるべきである。なるほど、この著作は、代表政治に対する時代を越えた「演繹」哲学であろうとしているが、実際には、その時代に存在したイギリスの代表制度をモデルとしており、その意味で、議会代表に対するこの時代の社会的態度の一断面を提供するものである。ミルにとって、代表政治は、文明の一定段階に到達したすべての国民の理想的な統治形態であり、それは「良き専制」を「徹底的に誤った理想」にするものである。⁽¹⁸⁶⁾ とはいえ、ミルの代表哲学の難点は、モンテスキュー、ド・ロルム、フランス革命の国家理論の場合と同様に、代表民主制の実現可能性と実効性の国家技術的かつ機能的な前提の考察にある。これは、むしろ、所与の前提として、もはや証明の必要のないものとして考えられているのである。そのかわりに、議会代表に参加する諸要素の社会心理学的立場が前面に押し出されている。代表政治に適合する国民の一般的な性向とならんで、それにより国民を覚醒させる義務と責務を履行するための特別の意

思と特別の能力が必要とされる。これは、奴隸的な受動性ではない自覚的な従順であり、「地方精神」を克服した国家全体への志向性であり、そして何よりも、「自らに権力を発動させる性向」⁽¹⁸⁷⁾である。これは、自らの代表者に対するイギリス有権者の社会心理的態度と重なり合うものである。というのも、「自由放任」の道徳は、代表職の保持者が、その地位を信託と理解し、一般的な福祉のみを考慮し、信託された権力の濫用をしない限りは、その行使に当たって代表職の保持者に一切の自由を委ねるからである。⁽¹⁸³⁾上層階級の社会的使命感から、代表に対するその任務、従って統治に対するその任務が派生してくる。

そのために、代表者による政府と行政の統制という代表職のもう一つの側面に対する関係である、代表者に対する有権者の関係は、ミルの場合、無慈悲には扱われていない。この関係は、シェイエス (Abbé Sieyès, 1748-1836)、ミラボー (Comte de Mirabeau, 1749-91)、ロベスピエール (Maximilien de Robespierre, 1758-94) といったフランスの国家理論におけるような立法の問題ではなくて、「国家構造上の道義」、「代議制政府」の倫理の問題である。⁽¹⁸⁹⁾代表者は、平均以上の知性をもった精神的貴紳 (Optimat)⁽¹⁹⁰⁾であって、有権者に対しては命令を発するものである。有権者の態度とは、この貴紳の「知性の優秀性にたいする恭順」である。代表者が「民衆を模範として選出される」ならば、また代表者とその選挙民との間の精神的距離が畏敬の念を起こさせながら縮まるならば、それは、代表機能の性格と対立することになる。〔それゆえに〕代表の職務に関しては、依然としてパーク⁽¹⁹¹⁾ (Edmund Burke, 1729-97) の理解が妥当なのである。とはいえ、この「知性の優秀性に対する恭順」は「自己否定」にまで至らないので、その限りで、〔パーク的代表理念は〕民主的に緩和されている。そのために、有権者は、「代表者がいかに行動するつもりなのか、そして代表者の公共の任務に関連のあるすべての事柄に関して、いかなる見解によって自己の行動を導くつもりであるか」を知る権利を持つのである。まさに有権者は、「政治的信条に関わる少数の問題」において有権者に「知的犠牲」を要求するような代表者

を拒否さえできるのである。⁽¹⁹²⁾ 議会制民主主義のいくつかの重要な問題は、この社会心理的前提に基づいて自ずと解決される。すなわち、選挙権は、公的な義務であるから、有権者の人間的尊厳に従って公開して行使されなければならない。⁽¹⁹³⁾ ミルの見解では当時は個人的従属関係が弱まっているから、公開投票は、案ずるほどのことではない〔と考えられる〕。有権者は、「もはや他人の意思の受動的な道具、現実の寡頭制の監督の下に権力を置くための単なる機関でない」。⁽¹⁹⁴⁾ 選挙手続の技術は改善されなければならない。⁽¹⁹⁵⁾ そこで、ミルは、本来の意味での候補者のプロパガンダ活動の助成を例外として、選挙費用の国家負担を要請し、さらには十分な数で行きやすい投票場所の設置を要求した。とりわけ、ミルは、富裕な人間のみが議会に入ることができるという悪弊と対決するために、不正な金銭支出のすべてに反対する闘争を唱導した。⁽¹⁹⁶⁾ 代表職の行使は特権ではなく公衆〔公共性〕への奉仕である、との考えから、議員歳費が拒絶された。というのも、代議士に支払うことは、議席への煽動的競争の危険性、つまり政治レベル上まことに由々しき「職業政治家」の到来を助長するからである。⁽¹⁹⁷⁾ ミルは、有権者と代表者との間に大きな精神的距離を置くことによって、あまりに短期の立法期を拒絶している。特に、「無条件の公開性と現代の新聞報道」が有権者に統制の可能性を確保しているが故に、代議士には自分の職務の適正な行使のために必要な時間的活動枠が確保されなければならない。⁽¹⁹⁸⁾ 有権者との接触を閉ざすことなく代表者に独立性を確保する、という要請がなによりも重視された。有権者のプレシビットの態度の問題、誓約や有権者に対する拘束の問題、有権者の指示や命令委任に関するミルの立場は、以上の発想から生まれたものである。⁽¹⁹⁹⁾ パークの場合には代表者の無制限の主権を擁護していたのであるが、ミルの場合には、中産階級に選挙権を拡大するとともに、政治教育による、さらには報道と議会文書の公開による有権者大衆の知的向上が図られることを無視してはいない。代表者の任務に委任的性格を付与すること、フランス〔革命期の〕立憲議会から演繹的に推論されるように、投票にプレシビットの意義を付与することは、この時期に全く姿を消したわけではない。⁽²⁰⁰⁾ なるほど、ミル

の場合は、有権者がその代表者を「使節」、単なる「伝声管」にする権利を有する、という考えを拒否しているわけではないが、それでも「高い識見の」持ち主としての代表者、貴紳としての代表者に対するミルの評価は、代表制統治の倫理と対立するような「選挙法の違反」⁽²⁰¹⁾への可能性を代表者に与え、この点において、代表者を立憲議会における無拘束の代表者、「真正代表」⁽²⁰²⁾者にしてしまっている。

自由主義の国家理論——その最も影響力のある代表者がミルであった——もまた、この時代のイギリスの議会代表の貴族的性格を規定していた社会現象を、経験と演繹に基礎付けて、正当化した。「実際には労働者階級の排他的支配であるのに」「民主政治と誤って称されている」時代にあっては、「偏狭な階級支配に対する唯一の防波堤として」教養の劣っている大衆は知的に優越する代表者の指導を信任しなければならない、という希望を表明したミル⁽²⁰³⁾の見解は、ほとんど予言的に響く。これまでの展開はミルの指摘の正しさを証明してきた。島国〔イギリス〕の民主化が発達した後でも、有権者は知的で社会的地位の高い人物を選択する傾向を見せてきた。労働者政党の代議士とともに はじめて、本来の意味での階級代表がウエストミンスターに登場したのである。とはいえ明らかに、この階級政党もまた、長期に渡って〔イギリス〕の社会的伝統から遊離するわけにはいかなかった。1922年の11月総選挙に際しては、労働者階級もまた、その議会代表に関しては「知識人」を大きく選出した。この「知識人」は労働者階級よりも社会的地位と知的水準が高く、労働者は自分たちとは異なった階級基盤をもつ代表者を信任したことになる。⁽²⁰⁴⁾したがって、イギリスは、上層階級による代表という本来の代表形態に立ち戻ったことになる。

(180) 以下の記述に関しては、S. Sanger 『ジョン・ステュアート・ミル』 Stuttgart 1901 (Fromanns Klassiker der Philosophie), Ostrogorsky 前掲書第1巻69頁以下, Dicey 前掲書, とりわけ第6講義(123頁以下)を参照のこと。さらに, Guttman 前掲書472頁以下。

(181) これに関しては, Dicey 前掲書161頁, 161頁脚註参照。

(182) Sanger 前掲書35頁以下参照。

(183) Mill『代議制統治論』（初版1862年）45/46 頁参照。および Dicey 前掲書 157頁以下, Ostrogorsky 前掲書第1巻31頁参照。

(184) 広域国家においては立法に対する万人の参加が不可能である, という古い「地理的な論拠」は, モンテスキュー以来, 代表理論の不可避免的要請となっている。この要請をミルも採用している（『代議制統治論』46頁）が, この点に基本的な重要性までは与えられていない。とはいえ, この要請は, その功利主義的転換において, 彼の体系の中に組み入れられている。議会機能の「便宜性」〈2〉に関しては, 最近のものとして, Schmitt 前掲『現代議会主義の精神的状況』22頁以下参照。

(185) Ostrogorsky 前掲書第1巻71頁, およびジェームス・ミルの民主的功利主義に関しては, Dicey 前掲書160/161頁参照。

(186) Mill『代議制統治論』29頁以下, 35頁。

(187) Mill『代議制統治論』46頁以下。

(188) Mill『代議制統治論』55頁「イギリス人は, 長い慣行やかれらの自身の権利についての意見によって, 聖化されないのに, 自分たちの上に権力を行使するいかなる企てにも, きわめて用心深い, しかし, かれらは一般に, 他人に権力を行使することをほとんど好まない。統治したいという情念に最少の共感さえもたず, 他方で, その職務が求められるのは私利にもとづくことをまったくよく熟知しているので, かれらは, 求めないでも社会的地位の結果としてその職務について人びとによって, それが遂行されるほうがいいとおもうのである。もし外国人がこれを理解するならば, イギリス人の政治的感情におけるみかけの矛盾のうちの, いくつかを説明することになるであろう。すなわち, かれらは, 自分たちを, それより程度の高い諸階級の支配にゆだねることにちゅうちょしないが, そうゆう階級にたいする個人的服従は, ほとんどともなわないので, そのため, 権力がある定められた限度を越えるときにはそれに抵抗することを, これほど好む国民はないし, また, 自分たちがもっとも好むやりかたでのみ統治されるということ, これほど断固として, かれらの支配者たちにつねに記憶させておく国民はないのである」(水田洋・田中浩訳『世界の大思想第28巻ミル』河出書房, 1972年所収288頁)。これに関しては, Guttman 前掲書436頁参照のこと。

(189) Mill『代議制統治論』147頁以下。

(190) Mill『代議制統治論』149頁。「精神と深い研究から生じるすぐれた能力が, もしも研究をしないふつうの知的能力をもつ人びとの下す結論とは異なって, とくに人を導かないのであれば, まったく無駄なものなのである。そして, もしも, ふつうの選挙民たちよりは知性の点ですすぐれた代表者たちをもつことが目的であるならば, 代表者は, 大多数の選挙区民とともに, 意見を異にし, またそう

いうさいには、きわめてしばしば、かれの意見の方が、両者のうちで正しいということを信頼しなければならないのである。その結果として、もしも選挙民が、代表が議席を保持する条件として、自分たちの意見に絶対に従わなければならないと主張するならば、その選挙民たちの行動は賢明ではないということである」(水田・田中前掲訳314-5頁)。

同151頁。「選挙民たちが、自分自身よりも賢明な人物を選び、そのすぐれた知恵にしたがって統治されることに同意することはひじょうに重要であるが、他方、かれらが意見をもっているときには、かれら自身の意見にしたがうことのためにだれがその知恵をもっているか、またその知恵の所有者と考えられる者がかれの行為によりその想定をどの程度まで証明したかについてのかれらの判断力に、大いにたち入らないわけにはいかないのである。そのため、選挙民に、なにか義務にかんする明白な規則を定めることは、まったく実行不可能に思われるのである。そこで、結果は、なにか厳格な規定または政治的道義についての権威ある理論よりもむしろ、知性の優秀性にたいする敬意(恭順)という重要な条件についての、選挙民団体のもつ全般的・精神的風土にかかっているのである」(水田・田中前掲訳316頁)。

(191) Loewenstein 前掲論文(社会学Ⅰ) 107頁。

(192) Mill『代議制統治論』153頁以下, 155頁。

(193) Mill『代議制統治論』第10章, 128頁以下。

(194) Mill『代議制統治論』134頁。

(195) Mill『代議制統治論』139頁以下。

(196) Mill『代議制統治論』141頁を参照のこと。

(197) Mill『代議制統治論』142頁以下。

(198) Mill『代議制統治論』144頁。「[議員は]自由な統治に不可欠の国民による統制と矛盾しない限りでの最大限の個人的意見と判断をもつことが重要である。そして、この目的のために必要なことは、かれが有しているすべての能力を示し、それによって、自己の選挙区民の目に望ましい信頼できる代表としてうつることができるために、十分な時間が与えられたのちにその統制が発揮される——いずれにせよそれが発揮されるのがもっともよいことだが——ということである」(水田・田中前掲訳310頁)。

(199) Mill『代議制統治論』146頁以下。

(200) May 前掲書第1巻446頁, およびそこで引用されている『エジンバラ・レビュー』誌(1952年)196号の論文を参照のこと。

(201) Mill『代議制統治論』148頁以下。

(202) Loewenstein 前掲『国民と議会』196-209頁参照。

(203) Mill『代議制統治論』156頁。

(204) Loewenstein 前掲『議会選挙』27頁。

訳註

〈1〉 原文には Thoughts on representative government とあるが、これは誤記であろう。おそらくレーヴェンシュタインは、ミルの1859年の著作 Thoughts on Parliamentary Reform と混同したものと思われる。

〈2〉 原文には Expediuitat とあるが、これは、Expeditivitat の誤記であろう。なお、カール・シュミットは、議会主義におけるこの「便宜性」に関して次のように説明している。「議会についておよそ何世紀にもわたってくりかえされたいちばん古い正当化は、外面的な『便宜性』の顧慮のなかにある。曰く、本来は国民は自分たち全体で実際に決定したに相違ない、すべての共同体構成員が村の菩提樹のもとに集まることができたときには、もともとそうであった。しかし、今日では、すべての人が同じ時に同じ場所に集まることは、実際的な理由からして不可能であり、すべての人があらゆる詳細について質問することも不可能である、それゆえに、人びとは道理上当然に、信任をえた人びとからなる選挙された委員会をつくって、その困難に対処する、それがまさしく議会である、と」（樋口陽一訳『危機の政治理論』ダイヤモンド社、1973年所収65-6頁）。

第14章 議会内政党の運営

諸種の政党もまた、自由主義的個人主義の時代思潮に従うものである。代表者自身はその利益に法律上のしかるべき表現を付与するにもかかわらず、あるいはそれゆえにこそ、代表者が自分の自律的意思で選出してくれる有権者に対して自己の独立性を守るすべを知っていたように、個々の代議士の人格の中では議会内における政党支配の圧力が中和されるのである。代表者は、ウェストミンスターの中でも、その職責の遂行にあたって、自由放任(laissez-faire)という精神的態度を堅持したのである。

1932年以前のアリстокラティックな議会の時代にあっては、政権を担う政府はすべて、通例、政府側の政党に所属する代議士の従属性を確実にあてにすることができた。⁽²⁰⁵⁾ 大臣と国王は、野党の増加に対しては、自分の党の反対分子に対してと同様に、議会解散という手段を活用できた。議会を解散すると、パトロナージュによる選挙人の広範な支配のおかげもあって、改選後には常に、政府に忠実な多数派を下院内に形成されたのである。〔そのため

に〕政党の一体性は損なわれなかったのである。1832年の選挙法改革は、二世代以上に渡って政権から排除されていたホイッグ党に再び権力の座をもたらしたが、新たに政党の規律を安定化させることはなかった。とりわけ民主的急進派は、ホイッグの隊列にあって一つの異分子を構成しており、トーリーとの敵対関係によってのみ、ホイッグのアristokラティックな国家指導と歩調を合わせたが、しばしば政府内の反対派の立場にたっていた。〔第一次〕選挙法改革以来、政党の統一性は、明白な退潮の兆候を示した。⁽²⁰⁶⁾ピールが自由貿易派に転向してから、政党の一体化の完全な凋落が始まった。イギリス全土で有権者の緊密な組織化がはかられる契機となった1867年の選挙改革が実施されてからはじめて、ウェストミンスターにおける政党の一体化が議会制にとって不可欠の程度にまで力を回復した。とりわけ、19世紀の50年代は、政党支配の最低水準を示した。このような状況は、まさしく、イギリスにおいて二大政党の原動力が始まって以来経験しなかったことであり、さらにそれ以後にも経験しなかったことである。選挙改革の後に国王の統治が実施されるように要請したウェリントン公爵〈1〉の有名な異議は、その正当性を十二分に示しているように思われる。

1832年の選挙改革の後には、二大政党が公式の反対党として対峙したり、政党の一体的表決が行なわれる可能性は、⁽²⁰⁷⁾間断なく低落した。たとえば1850年から1860年までの間には、このような表決の数値は、最低に達しており、ようやく1867年以降になってはじめて再上昇したのである。もちろん、この時以来、現代までは継続して大きく上昇している⁽²⁰⁸⁾（Ⅰ）。当然、これに呼応して、表決における代議士の態度が政党指導から自由になる比率、つまり、表決が政党の公式の指令には拘束されない比率というものは、当初は大きく上昇し、次に1867年の後には大きく落ちていったのである。その比率は1850年代に最高に達し、1867年の選挙改革の実施以降は、恒常的に下がっていき、現在では、全表決の中では最低になっている⁽²⁰⁸⁾（Ⅱ）。その際、注目すべきことは、明らかに、保守党の場合も自由党と同じ程度に、政党の公式の〔党議拘束による〕表決が減少していることである。⁽²⁰⁹⁾両政党にとっては、1871年以後

に、政党の公式の表決の割合が上昇しており、この時点以降^(209 a)、どの年度においても、自由投票の数は、党議拘束票の数を極端に下回っている。

これは次のことを意味する。すなわち、ウェストミンスターにおける政党支配は、前世紀の60年代の始めには、大きな困難の状況にあった、ということである。政府と野党は、自らの政党の所属者に拘束的な圧力をかけるような状況になかったので、1860年には、議会のすべての決定の半分以上が党議強制なしに行なわれており、したがって、代議士の態度は、政党の指令ではなく、もっぱら個人的な説得の力によって決定された。二大政党制の代わりに、大小のグループの支配が存在した。このグループの個人的立場と政治的立場は、議会の一時的な状況に応じて絶えず予測不可能なほど変化⁽²¹⁰⁾した。

同様の現象は、内閣の更迭の考察に際しても見られるものである。まさに知られているように、最高度に政党規律が進んだ現代においてもなお、内閣の更迭は起こるのであるが、それは非常に稀にしか起こらないので、この更迭に対しては、偶然の多数派がその誘因とならない限りは、常に、特別に政治的な、すぐれて憲法的な意義を認めることになろう⁽²¹¹⁾。内閣の更迭の数は、例えば、1850年から第二次選挙法改正にいたる時期においては、それ以前もそれ以後も経験しなかったような著しい高さを示している⁽²¹²⁾。この現象は、一つの政党に限定されるものではなく、この時期に政府を指導したすべての政党に例外なく認められるものである。その説明としては、議会における代議士の独立性の結果、またそこから生じた⁽²¹³⁾政党的結合のゆるさの結果、いかなる政府も所属議員を確実に掌握することができなかった、ということ、したがって、弱い政府が常態であったことが指摘できる。このような状況は、さらに、この時代には政府が自らの政党が少数派にならなくとも、しばしば野党からも支えられていた、という事実からも実証されるものである。本稿で考察される時期においては、三つ以上の政府がそれ自身の与党議員によって更迭されているのである⁽²¹³⁾。このようなことは、1832年以前にはめったに起こらなかったし、1867年以降は全く起こらなかった。今日、政府は、政党の周辺にいる部外者や連立政権における例外的な編成を除外するならば、通例、

無条件で確実に多数派を擁しているがゆえに、総じて、事態が悪化するまで放置されることはない。基本問題における政府の更迭は、非常に深刻なことだと考えられるので、明白な政党の離脱がある場合には常に「議会の」解散に訴えられる。その際、政府与党の院内幹事が「投票集計係」(teller)として活動して、政府が自ら望んだ決定のために院内幹事の全権威を利用するような事例が1867年以降は大きく増加した⁽²¹⁴⁾ということに注意されるべきである。その結果、この時期の政府は立法における活動が活発でなくとも、後の時代と比較して1850年代がそうであったように、厳しい政党規律が成立した後に比べると、絶対的にも相対的にも敗北を被ったことが分かる。政府提案法案をめぐって与党の投票集計係「院内幹事」に⁽²¹⁵⁾反して出された追加修正案を考察する場合にも、同様の結果が起きている⁽²¹⁶⁾。

これらのことはすべて次のことを意味する。すなわち、代議士は、この時期に、例えば、1846年から第二次選挙改革の実施にいたる時期に、独立した表決、政党の拘束からの離脱、自分の裁量に基づいた表決を実行する傾向を見せたのであり、自分の所属する政府や政党多数派を配慮することはなかったのである。外部からもしくは上からのすべての拘束に対してこのように代表者が独立していたことは、この時期、立法機能がまだ政府に独占されておらず、かなりの部分が代議士の個人的発議に任されていただけに、特に意味深いものである。立法資料に関して活用するにあたっても、また立法資料に対して自らの態度を決定するにあたっても、この時期の以前と以後に比べると、この時代の代議士は自由であった。それが時代思潮であったことは、政党規律の欠如が自由党に限定されないで——もちろん、自由党の対立政党に比べると政党の強制は常に強かったが——、保守党の場合にも認められる、という事情からも分かる。

議院内閣制の動態を基本的に決定している議会内部での政党の凝集性に関しては、それを「折線」グラフとして表現すれば、二つの選挙法改革の後半期には、鋭く落ち込んでいることになる。この要因を社会学的に解明する必要がある。1832年の選挙法とともに憲法上進展し、地方自治体改革とともに

発展した、アリストクラシーの政治的特権の廃止過程は、議会における集合的政党意識の凝集性を徐々に浸食していったのである。現実的な要因——ピールの自由貿易政策——がイギリス全体と議会の内部とに亀裂を招くような社会的転換を促したのである。社会はその内部的凝集性を喪失したので、議会におけるその代表機能もまたその影響を被ったのである。⁽²¹⁷⁾ 古い静態的な政党の二元構造は、発生的には貴族の門閥の対立に由来し、後には二派の指導者とその家臣の対抗関係に由来するものである。政党は、統治する門閥から指導される社会の凝集性に揺さぶりがかけられない限り、はっきりとした政治技術の手段であった。土地利益集団（landed interest）の土地所有権に立脚した国家観は、その昔にロック（John Locke, 1632-1704）のような自由思想家が正当化したものであるが、この国家観が継続して新しい産業の経済精神と折り合えないことが判明したときに、社会の垂直構造に亀裂が発生した。この亀裂は、二大政党が運営する国家構造を破壊する脅威となったが、農本的なトーリー党が一部には資本家的経済精神に順応し、また一部にはディズレーリ（Benjamin Disraeli, 1804-81）の生み出した保守党組織に新たに結集したときに、はじめて消滅した。

1846年は、部分的にはピールの自由貿易主義への転向によって引き起こった保守党の分裂とともに、⁽²¹⁹⁾ 社会層の議会内均衡の終焉を意味する年であった。ホイッグ党と新しい産業的トーリー党の双方に敵対的な古い農本的な保守党の分裂は、従来の議会内政党の動態的メカニズムを完全に破壊するものであった。従って、同時代の観察者は、1846年という年をイギリスの経済史における画期としてのみならず、⁽²²⁰⁾ 憲法史における画期と捉えたのである。

古い伝統的な政党拘束は完全に弛緩した。ウェストミンスターにおいては、乱れた政党の混沌が支配した。それ以後は、すべての党派がすべての党派と闘争し合うために堅固な多数派の形成は暗礁に乗り上げた。短命の政党結合はあまりにも短命な連立政権しか強制しなかった。弱い政府は解体し合った。政党への忠誠は、個々の代議士の束の間の評価のために、排斥された。個人の解放は、議会の時間をも支配した。希望もなく混乱するだけの野党の存在

によって、ホイッグ党グループ——貴族の自由主義者、中産階級の自由主義者、急進的ベンサム主義者、マンチェスター学派、加えてアイルランドの穀物法廃止運動家——は、対等の反対党が存在しない限り、厳しい政党規律の必要性から免れた。だが他方で、ホイッグ党グループは、しばしば別の党派、ピール派の好意に依存したのである。政党の強制が弱まるとともに、「無所属議員」がますます増加した。⁽²²¹⁾選挙法改革によってはじめて登場できた企業家など金権階級の代表者に属する大都市のリベラルな代表者は、政党規律には抵抗した。⁽²²²⁾総じて、自由党の方がその反対政党に比べて政党規律に従わない傾向を見せた。

崩れていく政党とともに統治することの困難は、二大政党の間の差異がますますあやふやになっていくことによって、さらに強まった。⁽²²³⁾大指導者のみならず代議士も、一つの政党から別の政党に転向することが政治的名譽を損なうものとは考えなかった。19世紀の指導的政治家は、ほとんどすべてが政党の旗印を変更した。この時代のグラッドストーンとパーマストン、スタンレー (Earl of Derby, Stanley, 1799-1869) とグレイアム (Sir James R. Graham, 1792-1861) は、こうした政治家に属する。⁽²²⁴⁾有権者は、政治家に忠実に従った。このことは、この時代に行なわれたすべての選挙が全く人物本位であったことを示すのみならず、その綱領と政治的意図においていかに諸政党が相互に接近していたのかを示す証左でもある。あまりに多くの掛け持ち議員が複数の政党の間でとりなしをしていた。いかなる政党も方向性をもった目標を設定せず、日和見的な時事政策を推進した。個人的動機の方が優先したのである。保守党議員の大部分が自由主義的経済政策に改宗するとともに、世界観においても離脱が生じた。両陣営においてアリストクラシーが個人主義に適應することによって、統一的な金権階級の社会層が再び徐々に成立していった。この社会層は、ようやく1867年以降になって、新しい有権者大衆の到来がプレシビットの民主主義の時代を開いたときに、鋭く分立した政党指導部を新たに形成した。⁽²²⁵⁾

これまで述べてきた議会内部の緊張関係の弛緩は、19世紀中葉あたりには

つきりと認められる議会機能それ自身の強度の低下と密接に関連している。

自由貿易時代が到来してからのイギリスの物質的上昇は、広範な市民層が政治に赴く障害となった。この時代においては、有権者の政治教育は比較的小さな進歩しか見せなかった。イギリスの繁栄は、選挙権が与えられなかった労働者階級に対してチャーティスト運動とその革命的活動の影響を少なくした。⁽²²⁶⁾ 政治的戦略の刺激剤として導入された選挙法改革に対して、労働者階級と同様に、ブルジョワ公衆も無関心であった。⁽²²⁷⁾ 上層市民階級がその選挙権を熱心に活用したことは一度としてなく、有権者の富が増大するについて、選挙を棄権する傾向が高まった。⁽²²⁸⁾ 国の重心は、ウェストミンスターから北部へ、リヴァプール、マンチェスター、バーミンガムといった工業中心地へはつきりと移った。

議会の召集においても、政治運営の内部的停滞の中に政治的無関心が働いている。それは、後の考察で示されるように、まさにパーマストンの時代に承認される議会主義の外部的妥当性とそれほど格差があったわけではない。かつてならば均衡した選挙権力により政権の座をめぐる二大政党の闘争がなされていたのであるが、そのようなスポーツ的な刺激がなくても議会運営が可能であった。下院の開会日の設定——それ以上に貴族院の開会の設定——のまずさについてはいつもの時代にも不平が聞かれる。定足数が欠如したために、あまりにもしばしば討議が打ち切られている。下院は、排他的な貴族クラブであることをやめて以来、社会的な魅力の多くを失った。市民の名誉心からすれば、下院はなるほど社会的にはなおも十分な魅力をもっていたが、新しい金権階級出身の議員の多くは、議会の開会中にロンドンに宿泊する場合、ウェストミンスターの外で多くの時間を過ごした。1850年代には、一般的な政治的無関心が議会運営を麻痺させるにいたり、その結果、出席率の向上のためにその昔しばしば使用されたが、すでに18世紀には活用されなくなっていた「議院点呼」(call of the house) を再び古い物置から取り出すことが本気で考えられた。⁽²²⁹⁾ 議会への出席に対する代議士の無関心は、イギリス全体が議会の出来事に示した無関心に比べると、ほんのちょっぴりだ

けましなものにすぎなかった。議会の議席をめぐる競争でさえ、めだって衰退した。⁽²³⁰⁾ 独立した有権者の存在する選挙区でさえ、再選が常態であった。この時代の総選挙は、プレシビットの的に運用される民主主義の現代的状況とは異なり、国民生活を大きく揺り動かすものではなかった。総選挙は、一定の具体的な問題、国全体を包括する選挙綱領に対する決定ではなく、絶えず繰り返される政党とその指導者の離反集合の外部的形態にすぎないものであった。⁽²³¹⁾

ところが、この時代は、偉大な政治家が豊富な時代であった。ごくわずかに挙げるだけでも、パーマストン、グラッドストーン、ラッセル、ディズレーリという人物がいた。だが、議事堂の内部では、独立独歩の代表者の高まる自己意識に対してカリスマ的な指導力が発揮されていたものの、イギリスの有権者に対するこれらの傑出した人物の活動は、その当初にだけ存在するものであった。⁽²³²⁾ 自由放任 (laissez-faire) の時代思潮は、政府に対する束の間の与党の態度にも表れていた。主権的な下院は、その時々承認された大臣に自由な政府指導をさせ、いくつかの場合には統制を差し控えた。⁽²³³⁾ それでも、政府が政党の多数派によって可能となる真の意味での権威を獲得することはなかった。なぜ内閣統治がイギリス憲法の底に深く根を張るために議会主権の満開を利用できたのか、その社会学的要因はここにある。いくつかの幸運な要因が重なって、強力な国民運動の形成であれ、——ディズレーリのロマン主義的反動に見られるように——国王権力の復興という形態であれ、大きく弱体していたこの時代の議会主義に対してはまともな対抗相手が成立しなかった。⁽²³⁴⁾ 議会主義体制のメカニズムは、死の瀬戸際にあった。議会主義を再び作動させるためには、有権者の大きな転換が必要であった。それは、1867年の選挙法改正によって行なわれたのである。

(205) Todd 前掲書第2巻334頁, Grey 前掲書91頁。

(206) May 前掲書第2巻60頁以下。すでに1937年については、メイ（同67頁）が、ホック派152名、自由主義派100名、急進派80名、ウルトラ・トーリー派139名、保守派80名という党派を挙げている。

- (207) 以下の数字は、ローウェル（Lowell 前掲書第2巻70以下）が庶民院の投票内容からまとめ挙げた、有益な概観から引いたものである。ローウェルが探究した最初の年は1836年である。この時期（メルボーン内閣）には、改革の闘争の後に、ちょうど支配的ホイッグ党に際して、その鈍化がはっきりと見られる（May 前掲書第2巻66頁以下、Guttmann 前掲書454頁を参照せよ）。
- (208) ローウェル（Lowell 前掲書第2巻67頁）の確認によれば、政党所属の代議士の10分の9以上がまとまって同じ投票を行なうものが政党の一体的投票なのであるが、その意味で、当該年度における全票決のうちで、政党が一体化して投票した比率は以下の通りである。

	I	II
1836年	22.65%	25.97%
1850年	15.89%	33.96%
1860年	6.22%	50.19%
1871年	31.16%	18.75%

- (209) ローウェル（Lowell）前掲書第2巻75頁の表によると、全表決のうち、政党の院内幹事によって統制された投票の比率は以下の通りである。

	保守党	自由党
1836年	56%	40%
1850年	45%	37%
1860年	31%	25%

- (209 a) 1923年の12月の総選挙以来、三党制によって、状況は変わった。それはまた別の要因がある（参照、K. Loewenstein『イギリスの少数派内閣』München 1925年〔文献目録の第7号〕）。

- (210) ローウェル（Lowell 前掲書第2巻72頁）も同様の意見を述べる。

- (211) すべての野党グループを集めたよりも強力であったボナー・ロー（Andrew Bonar Law, 1858-1923）の圧倒的多数派自身は、1923年4月10日、「風邪投票」（snap-vote）によって敗北を被った（Loewenstein『議会選挙』34頁脚註参照）。1923年の12月総選挙によって生じた三党連立内閣がどんな現象を生じさせるのかは、現在のところ、まだ展望できない。とはいえ、政府の更迭の機会が大きくなると、その意義は基本的に小さくなると考えられる。この点は、1924年2月1日付け『ザ・タイムズ』紙（12頁第6段）の記事が報じている自由党の指導者ジョン・サイモン（John Simon, 1873-1954）の1月31日のロンドンでの演説に示された見解と一致する。

- (212) Lowell 前掲書第2巻73頁の表Ⅲを参照せよ。ラッセル（Lord Russel, 1792-1878）は1950年に12回、アヴァディーン（Earl of Aberdeen, 1784-1860）は1954年に15回、パーマストン（Palmerston, 1784-1865）は1856年に15回、敗

北した。1868年の会期は、当時は少数派内閣（グラッドストーン内閣）が指導していたが故に、途中で取り止めになった。このような状況の危険性に関しては、グレイ（Grey 前掲書98頁以下）が適切に指摘している。

(213) Lowell 前掲書第2巻74頁参照。

(214) Lowell 前掲書第2巻75頁。1951—1960年の時期は、すべての表決のうち69.90%が、1878年—1887年の時期は、すべての表決のうち81%がそうであった。

(215) 1836年には、すべての法案の中で政府提出法案は半分を下回ったのであるが、1894年—1899年の時期には、ほとんど10分の9が政府提出法案であった（Lowell 前掲書第2巻75頁）。現在では、議員の提出法案は非常に少なくなっており、一つの会期で、せいぜい2つか3つの法案しか国王裁可(royal assent)を獲得しなかった（Loewenstein『連邦主義』19頁以下参照）。

(216) Lowell 前掲書第1巻299頁の表を参照せよ。

1851年—1868年	86件
1869年—1886年	34件
1887年—1903年	6件

この場合、もちろん、今日では政府が下院における法案議決の継続的抵抗を覚悟する場合には、——少なくとも1923年までは——政府の立場としては常に苦しい政府の挫折〔政府提出法案の否決〕を避けるために、決定表決を行なう前にすでに公式の野党を強化することになる自党の議員との間で妥協をとり結んでいることは注意すべき点である。

(217) 以下の点に関しては、Ostrogorski 前掲書第2巻46頁以下、Lowell 前掲書第2巻76頁以下、Todd 前掲書第2巻334頁を参照せよ。

(218) グットマン（Guttmann 前掲書549頁）は次のような説明をしている。すなわち、1846年以降の時代に二大政党制が成熟したのは、この時点の直後には二大政党制に大きな振動が起り、1867年以後になってようやく新しい有権者大衆の組織化によって、その活動能力を回復した、ということから説明される、としている。

(219) Guttmann 前掲書516頁以下、538頁以下の劇的な記述を参照せよ。

(220) Todd 前掲書第2巻334頁。

(221) Todd 前掲書第2巻334頁脚註を参照せよ。

(222) Ostrogorski 前掲書第1巻50頁で引用されているクロッカー書簡(Crocker Papers)とグランヴィルの覚書(Memoirs)を参照せよ。

(223) 1852年12月28日のアバディーンの前相就任演説を参照せよ。この演説は、政党間の区別がもはや存在しなかったことを説明している（Bucher 前掲書1頁以下、112以下）。同じ見解として、Grey 前掲書96頁以下。

(224) Lowell 前掲書第2巻91頁、May-Holland 前掲書第3巻67頁。

- (225) その理由に関しては、Lowell 前掲書第2巻78頁を参照せよ。
- (226) Bucher 前掲書105頁参照。彼は正当にも「同種療法的なチャーティスト運動」について語っている。今日、その知的パンフレットは、1867年以降の政党集中の結果として再点検されているにもかかわらず、その現実主義的な政治観のゆえに、読むに値する。
- (227) 1867年の選挙法改革の前史に関しては、Ostrogorski 前掲書第1巻86頁以下、May 前掲書第1巻375頁以下を参照せよ。
- (228) Ostrogorski 前掲書第1巻80頁参照。
- (229) この活用が最後になされたのは1836年4月19日である。とはいえ、なお1855年（1回）にも1863年（1回）にも、新たな提案が行なわれている（Redlich 前掲書373頁）。
- (230) 1865年の総選挙に関しては、Ostrogorski 前掲書第1巻87頁。
- (231) プトミー（Boutmy『イギリス国民の政治心理に関して』Paris 1901, 228頁以下）は、正当にも、「思想よりも人物を優先すること」だと言っている。
- (232) オストロゴルスキー（Ostrogorski 前掲書第1巻51頁）は、1856年のグランヴィルの覚書に登場するグレイアムの発言を引いている。それによると、議会の中で19人以上の議員を掌握できる指導者は一人もいなかった、ということである。
- (233) Redslob 前掲書28頁参照。彼は、二次的問題に際しての政府の敗北が無害であることをこの点に求めているが、彼の意図は適切ではない。というのも、しばしば生じた政府の敗北は、ブロックにまとまった政党の安定性の結果的現象だからである。有権者が下院の運命を決定できないかぎり、政府の更迭によって、多数派の構成に手がつけられるわけではなかろう。この点に関しては、Grey 前掲書87/8頁参照。
- (234) Ostrogorski 前掲書第1巻56/7頁参照。

訳註

- <1> Wellington, Duke of, Arthur Wellesley (1769-1852). 1828年から1830年にかけてのイギリスの首相。その後も、諸種の大臣や首相を勤めている。「ウェリントン」は、妥協と政治生活における妥協と便宜的な関わりとの要請に適応することを難しい考えていた。彼は、首相職に関して、それが単なる国王の政府を運営するという責務とすぎないものと見なしていた。そこで、彼の内閣の他の多くの人物とはあまり上手いかなかった。選挙権拡大の改革〔第一次選挙法改正〕に抵抗したために、彼は1830年に政権から滑り落ちたのである（Chris Cook & John Stevenson, *The Longman Handbook of Modern British History: 1714-1980*, 1983, p. 280）。

第15章 社会学的因果関係の憲法的帰結：国家に対する下院の支配

イギリス憲法を社会学的に考察するならば、政党の動態と議会のメカニズムが完全に破壊されていた1867年改革前の10年間の政治的事実からイギリスの議会制度が克服不可能なくらい弱体化していた、ということ——このような議会内部が硬直していたから、敬意をもって同時代人と後世の人々の憲法観念となった議会の全能性という憲法的教義が発生したのである、ということ——を風変わりな反論として持ち出さなければならない⁽²³⁵⁾。二つの選挙法改革の間におけるイギリスの政治的権力配分を特徴付ける議会主権——これが歴史哲学上、自由主義の絶頂期と重なったのは偶然ではない——は、決して合理的に建設されたものでもなく、また、幼年期の民主的国家秩序が暗黙裡にもしくは公然とイギリスを模範として形成されたように、憲法規範によって国家の現実の中に効力をもつようになった、というわけでもない。そうではなくて、この議会主権は、本研究がその解明を目指したように、一定の社会的所与から生まれたものなのである。すなわち、1832年の選挙法改革によって部分的に認められ、また部分的には始めて生み出された選挙権の社会的制約が社会機能としての議会を揺るぎのないものにしたのである。有権者の民主化は意図されなかったし、また招来しなかった。商業や経営から生まれた中産階級の新しい有権者は議会人層の指導に専心しようとしたが、この議会人層は、金権ブルジョワジーの併合や排除によって議会のアリストクラティックな構造を拡大し、そのことによって自らの態度を代えることはなかったのである。代表者は独立独歩の存在であって、政府からの独立性は完全に確保され、議会の外では有権者に対して、議会の中では政党に対して、その自律性を維持しようとしたのである。集合的政党意識が個人主義的に分解することによって、代表者は政党の拘束から自由になった。同じことは、有権者からの新たな拘束についても当てはまる。そのことによって、議会運営の基盤、つまり閉鎖的かつ社会的に均質な、世界観が相互に接近している二

大政党制の基盤がその礎を築いたのである。このような社会的状況の全体が政治的現実の中に議会主権というイメージを生み出したのである。議会主権〔の観念〕は、憲法学の考察に対して、法解釈学的結論や規範を生み出す契機となっているが、社会学的因果関係が顧慮されることはなかったのである。議会主権の中心概念を構成している諸現象の体系的な記述は、別の——憲法解釈学的な——関係で行なわれる。ここでは、この時代の議会代表の社会的所与の憲法的要因のいくつかを要約的に指摘するだけで、イギリスの国家システムにおける議会主権の全体的なイメージとの対比を行なう。⁽²³⁷⁾

1832年から1867年にかけてのイギリスの国家メカニズムの始動要因は、下院であった。今日では、有権者に「支配権力」(ruling power)⁽²³⁸⁾がある。

1. 総理大臣の死去もしくは病気といったような個人の交替によるのではなく、政党による国政運営への転換がなされたのは、現代において、総選挙が人民投票としての役割を担うようになってからのことである。⁽²³⁹⁾繰り返して言うならば、1867年の以前には、国政運営が一つの政党から別の政党へと移ることはあっても、有権者に国家指導の機会が与えられることはなかったし、また有権者からもそのことは望まれなかったのである。⁽²⁴⁰⁾内閣の任命と辞職は、当時はもっぱら主権の下院が決定した。したがって、それを決定するのは君主でも上院でも有権者でもなかった。⁽²⁴¹⁾

2. 今日では、政府を任命したり辞職させたりする総選挙において議題にならなかった重要な立法措置は、投票におけるプレシビットの委任がなければ採用されない。⁽²⁴²⁾1867年以前には、政府は、下院の同意や服従を確保できなかったり、下院に強制できない場合、そのような重要問題を主権的に、もっぱら議会内の決定に委ねたのであり、選挙に際して、有権者がこの問題の表決を行なうということとはなかった。プレシビットの委任を受けることは要請されなかった。つまりは、全立法措置に対する下院の主権的関与が議会主権とみなされたわけである。⁽²⁴³⁾

3. 1832年から1867年にかけては、内閣が政治指導を行なうには、下院の

信任が必要であり、かつそれで十分であった。選挙法改革の以前のように——君主は、解散によって統治を可能とする多数派を常に生み出すことができるが故に、庶民院の意思とは無関係に内閣を任命し辞職させることができる⁽²⁴⁶⁾——、君主の同意は問題とならず、1867年以後のように、政府がその命運⁽²⁴⁵⁾を有権者の手に委ねることもなかった。⁽²⁴⁷⁾政府は、下院多数派を後楯に持っている場合に、かつその限りにおいて、職にとどまった。有権者の意図は問題とならなかった。したがって、総選挙に際しての政府は、新しい議会の召集の後に下院における決定的な敗北を被らない限りは、辞職することがなかった⁽²⁴⁸⁾のである。今日では通例、内閣は、議会の召集を待つことなく、総選挙の結果が悪ければ、すぐに辞職する。⁽²⁴⁹⁾

4. 今日、プレシビットの民主主義の時代においては、議会の解散は二つの目的をもっている。第一に、議会の解散は一定の重要な問題に対するプレシビットの国民へのアピールを招来させるためのものである。総選挙において、政権を担当している内閣は委任を受ける。第二に、有権者が、内閣もしくは首相の存続に関する。従って、内閣もしくは首相の下にある政党に関する、政党による政府指導に関する、従って、政党が代表する政府に関する、自らの審判を伝えるためのものである。⁽²⁵⁰⁾これに対して、議会主権の時代においては、解散は、内閣に対する、あるいは具体的問題に対する人民投票を招来させる手段ではなくて、政権を担当している現在の政府が改選によって下院の多数派を確保するための政治的切り札である。もちろん、解散によって、1832年以前にそうであったように、新しい下院の中に信頼できる多数派が確保されるとは限らない、という点で、君主制の時代との相違はある。だが他方で、政府は、有権者の投票に、1867年以降のような意義を付与することはなかった。すなわち、新たな総選挙を、両政党・政府と下院が従うべき上位の仲裁者〔＝国民〕の要求とみなす、ということとはなかった。このことは、少数派ではあるが正式の不信任投票を受けていない政府が自ら適当と思ふ時機に解散に訴えることが可能である、という事実からも分かる。⁽²⁵¹⁾

下院は、この時代には、解散に関して、下院と政府を仲裁する審判と捉え

るのではなく、位置をずらせば帰趨が変わる、政治的ゲームの駒だと捉えたのである。したがって、庶民院は、国王にその解散大権の行使を思い止まら⁽²⁵²⁾せたり、促進したりする権利を要求した。このようなことは、1867年以降においては、憲法慣習の埒外に放逐されてしまった。というのも、支配権力（ruling power）は、疑いもなく有権者の手に移ったからである。

とはいえ、1867年以降の時代においては、議会の地位は、別の側面から弱体化を被っている。有権者とならんで、内閣が権力の座に上昇してきており、プレシビットの民主主義の時代の中で有権者と結びついて、傲慢な議会主権の構造に亀裂を与えている。このような憲法的かつ政治的プロセスは、イギリスの政治社会の構造に社会的変容を根底からもたらすものであり、このプロセスは、かかる構造の変容を解明することによってはじめて完全に理解されるものである。時代的には、この発展は第二次選挙法改革から最新の現代にまでまたがるものである。イギリス議会の国家理論、すなわち、現代の指導的列強〔イギリス〕の政治的中央機関の国家理論をその社会現象の発展と形態から解明するという試みは、プレシビットの民主主義の時代におけるイギリスの議会代表の社会学的研究によって、完成されなければならない。

(235) 第二帝政の崩壊後におけるフランスの憲法形成については、Esmein 前掲書第1巻75頁、1918年以降のドイツ憲法については、例えば、B. O. Koellreutter『ドイツ憲法における議会制度』（Tübingen 1921）を参照せよ。後者の著書は、1867年以前のイギリスにおいて支配的であったような議会絶対主義をドイツのラント憲法においても指摘している。ただ当然のことながら、そこでは思想上の類似物に対する明確な実証がなされていない。バイエルン自由国家におけるラント議会の決定的優勢を指摘するものとして、H. Nawiascky『バイエルン憲法』（München 1923）75/6頁。さらに1919年8月11日のライヒ憲法におけるライヒ議会の優越的地位に関しては、Nawiascky『ライヒ憲法の基本思想』（München-Leipzig 1920）68/69頁の第73条の解説を参照せよ。ヴィットマイヤー（Wittmayer）『ワイマール憲法』（Tübingen 1922, 312頁以下）は「議会絶対主義の妖怪」の悪魔払いをしなければならないと信じているが、それでも、彼は、二つの選挙法改革の間におけるイギリスの議会絶対主義の歴史的「現象」を否定しようとして

いるわけではない。この問題全体に関しては、別の箇所でも基本的立場が示される。

(236) 憲法学は、議院内閣制国家の機能理論と権力配分との関係を記述する場合、基本的にはレズローブ(Robert Redslob)の重要な書物『議院内閣制——その真正形態と不真正形態——』(Tübingen 1918)に依拠している。しかし、この書物は、もっぱら議院内閣制の発展の結果のみを示すだけで、その発展を促した諸力については考慮していない。その意味で、本研究は、それを補完するものである。レズローブは正当にも、イギリスにおける権力の三頭主義(Trialismus der Gewalten)に焦点を合わせている。すなわち、均衡にあるべき議会と政府は、意見の対立がある場合には、有権者の中に体现される国民に仲裁者の役割を仰がねばならない。有権者の特権(同書3頁と35頁)は、政治権力の地位を示す表現である(ケルロイターは私の見解では、独立した解散と国民投票の存在をあまりに重視しすぎることによって、この要点を捉え損なっている〔本註で引用されている彼の論文の4頁を参照〕。しかし、1922年と1923年のイギリス議会の解散は、統治機関の君主が政府から排除されていることをはっきりと示している)。レズローブは、イギリスにおける展開の歴史的記述から、正当にもイギリスの例を真正な議院内閣制のプロトタイプとしたのであるが、1832年—1867年の時代を1832年以前の君主による一枚岩的な政治指導から、1867年以降における君主から独立した政府と有権者による政府の民主的決定にいたる移行期と捉えている(同書21頁以下)。1867年以降の時期には、総選挙を媒介として、有権者がすべての基本的な国政問題に最終的な決定を行なうのである。とはいえ、レズローブは、1789年のフランス国民議会において論理上申し分なく成立したような、自然法的な代表理論、つまり、議会は国民主権の合理的構成にしたがって、国民意思に対しては二次的な機関であり、代表者は本来的に有権者の代表にすぎない、という代表理論を無意識のうちに前提としている。しかし、イギリスにおける代表制の有機的发展は、1832年から1867年にかけての状況を見た場合、このような具象化を不適切なものとする。レズローブは次のように述べている(同書26頁)。「それゆえに民主的发展を書き留めるべきである。それは明白である。とはいえ、状況に注意を払うならば、議院内閣制はまだ確立されていなかった。というのは、有権者と称される国民自身は、政治の最高指導者ではなかったからである。なるほど有権者は民主化のおかげで新しい権威を獲得したが、この権威を議会に譲渡し、実際には議会がこの権威を行使し、吸収したことは注目すべき現象である。有権者の権力の議会への譲渡という「注目すべき現象」は、この時期の要点ではない。国民については、《何人も自分自身が所有していない権利を他人に譲渡することはできない》nemo plus juris tranferre potest quam ipse habet という言葉が妥当する。この当時、理論上、議会在国民の代理人として政治権力を行使したことは一度もない。議会は、自らの権利として、つまり有権者に対する独立

性を議会に与えた社会的事実の強制に従って、政治権力を行使したのである。当時のイギリスで有権者が政治権力を保持したことは全くなく、絶対主義の崩壊後、「支配権力」(ruling power) は、議会の中に集まったアリストクラート層、とりわけジェントリー (gentry) の手にあった (Guttmann 前掲書27頁以下, 58頁以下参照)。1867年以降、有権者が、政党組織の緊密化によって、議会を自らの支配の下に置くことを要求するとともに、権力を事実上獲得したときに、はじめてその転換が起こったのである。

(237) 第二次選挙法改革以前の憲法状況に関しては、この時代の政治論文、とりわけ、Grey 前掲書 (1857年刊行), Todd 前掲書 (1867—79年刊行), Bagehot 前掲書 (1865/66年刊行) が本当の解説を与えてくれる。現代については、Lowell, Low, Courtney, Dicey, Esmein の前掲書が必須の参考文献となっており、レズロープもこれらの著作を資料として自分の結論のために利用している。さらに今日の国家論の状況に関しては、Loewenstein『連邦主義』60頁以下を参照せよ。

(238) Redslob 前掲書35頁。「政治の主要問題と大臣の命運に関して決定できるのはもはや庶民院ではなく、有権者である」。「そのために、庶民院はもはや、内閣に対して支配権を行使しない。議会も内閣も有権者に『従属する』のである。この二つの権力は、共通の『主人』に仕えるのである」。

(239) Redslob 前掲書。「大臣は議会の中にはなく、有権者の中にその支えを求めるようになったので、総選挙で敗北すれば、辞職するのが論理的になった」。「内閣の命運はもっぱら有権者によって決定されるのであって、庶民院の投票に依存するのではない。ということをこの原則は教えてくれる。内閣の交替はすべて無条件に国民への訴えを要請する」(38/39頁)。

(240) 次の実例がある。1846年には、ピール内閣 (保守党) からラッセル内閣 (ホイッグ党) へと交替した (Todd 前掲書第1巻144頁, May 前掲書第2巻75頁)。1855年には、アバディーン内閣 (保守党) がパーマストン内閣 (ホイッグ党) により辞職した (Todd 前掲書第1巻149頁)。1859年にはパーマストン内閣 (ホイッグ党) がダービー内閣 (保守党) により辞職した (Todd 前掲書第1巻152頁以下, May 前掲書第2巻79頁)。1866年にはラッセル内閣 (ホイッグ党) がダービー内閣 (保守党) により辞職した (Todd 前掲書第1巻160頁)。

(241) これに関しては、Esmein 前掲書第1巻179頁。貴族院での不信任決議は、1832年以降、もはや政府の辞職を強制するものではなくなった。

(242) Redslob 前掲書39頁。実例をあげれば、1923年12月の総選挙では、有権者がボールドウィン (Stanley Baldwin, 1867—1947) の自由貿易政策に関して決定している。その前の1922年に選出された議会は、ボナー・ローの誓約 (pledge) に従って、保護関税に対するブレジビット的「委任」を認めなかった。

- (243) Todd 前掲書第2巻参照。「たとえそれが憲法の組織の変更を伴う問題であっても、重要な公共問題に関して立法の前に国民に訴える、という憲法上の原則は存在しない。なぜなら、最も高い権威が承認し、議会の統一的慣行によって実行されてきた真の代表理論に従うならば、国民の福利に必要な措置のすべてを決定する権限を持つのは現在の庶民院だからである」(403頁)。さらに Redslob 前掲書25頁参照。実例をあげれば、ピールの自由貿易への転向(1846年)、そしてその前の1859年の総選挙では同一政党の所属者が選挙法改革への委任を受けていなかったにもかかわらず、パーマストンの後継者としてのラッセルが試みた選挙法改革(1865年)(Todd 前掲書第1巻157頁以下)、さらに古い実例をあげれば、1716年の7年議院法、スコットランド合同法(1707年)、アイルランド合同法(1800年)がある。
- (244) Redslob 前掲書。「大臣は新しい主人、議会をもった」(27頁)。しかし、かつて君主が演じた役割を議会が果たした、ということではない。これは、議会が優勢である、ということである。かつては君主が自らの大臣を庶民院に強制したとすれば、現在は、庶民院が政府を形成し、支えているのである。「(……)内閣は、今や完全に独立し、国家の仲裁者となった下院の意見に立脚してその威信を確保した」(26頁)。
- (245) 1832年の後にこのようなことがもはや生じなかったのは、1835年のピールの辞職が示している。ピールは、ウィリアム六世がメルバーン内閣を非立憲的に解任(1834年)した後に、解散にもかかわらず多数派を達成できなかったのである(May 前掲書第1巻121-126頁, Todd 前掲書第1巻31頁)。
- (246) Redslob 前掲書24頁。実例としては、1784年のピット(これに関しては Todd 前掲書第1巻77頁以下)がある。この関連で、レズロップ(Redslob 前掲書24頁)が引いている1807年のグランヴィル内閣の事例は、適切ではない。というのも、これは議会の解散を伴わなかったからである(これに関しては Todd 前掲書第1巻88-90頁以下)。
- (247) Redslob 前掲書38/39頁。
- (248) 1841年のメルバーン内閣の態度がそうである(Todd 前掲書第1巻138頁)。
- (249) したがって、1867年のディズレーリ、1874年のグラッドストーン、1905年のバルフォア(Arthur James Balfour, 1848-1930)は、一度として解散を待つことなく、補欠選挙の敗北から同じ結果を引き出した。1922年のロイド・ジョージ(David Lloyd George, 1863-1945)は、彼自身の与党から見捨てられて辞任した。他方、彼の後任のボナー・ローは、総選挙で委任を受けた(Loewenstein『議会選挙』10頁)。ボールドウィンが1923年12月に保守党が敗北した時には辞職せずに、新しい下院による解任を待ったのは、憲法慣習からすれば全く正したことである。というのも、もっぱら保護関税をレジビットのに非難した有権者

の明白な審判は、政府に関して出されたものではないからである。加えて、保守党は、新しい議会でもなお強力な政党であった。

(250) プレンビットの決定の実例として、上院拒否権に関する1910年の12月の総選挙があり（May-Holland 前掲書第3巻872頁，Esmein 前掲書第1巻189頁），人物本位の決定の実例として，ロイド・ジョージ政府とその連立政権の存続に関する1922年12月の総選挙がある（Leowenstein『議会選挙』参照）。

(251) 1834年のピールの態度（Todd 前掲書第1巻24頁，第2巻460頁）と1841年のメルバーン内閣における解散時機の選択に関する考察（Todd 前掲書第1巻134頁以下），さらには1852年のダービー（Todd 前掲書第1巻146頁）と1868年のディズレーリ（Todd 前掲書第2巻408頁以下）の態度を参照せよ。

(252) Todd 前掲書第1巻157頁（1859年のダービー内閣の解散意図に対する野党の態度）。さらには，Todd 前掲書第2巻412頁，May 前掲書第1巻459頁を参照せよ。